

CSR 報告書 2019



経営理念(2015年8月8日 制定)

古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。

行動指針(2015年8月8日 制定)

私たちは、経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

- 「**変革**」 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。
- 「**創造**」 市場ニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。
- 「**共存**」 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

2025年ビジョン

「FURUKAWA Power & Passion 150」

『カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現』
創業150周年を迎える2025年度に向けて、連結営業利益150億円超の常態化を目指します。



○ 2025年ビジョン達成のための方針

1 『マーケティング経営』*による古河ブランドの価値向上

- ①市場ニーズに合致した製品・技術の開発
- ②顧客ニーズを捉えた技術営業力(提案型・ソリューション型)の強化
- ③強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリートップ化の推進
- ④あらたな市場・カテゴリーの開拓・創造とあらたなビジネスモデルの構築

2 機械事業の持続的拡大

- ①インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化
- ②ストックビジネスの拡充・強化
- ③グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

3 人材基盤の拡充・強化

- ①新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり
- ②国内外の多様な人材の確保・活用・育成
- ③営業・サービス人材の重点強化

4 企業価値向上に資する投資等の積極的推進

- ①成長に必要な設備投資の積極的実施
- ②戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大

5 経営基盤の整備

- ①二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上
- ②堅固な財務基盤の確立
- ③成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分

『マーケティング経営』:『マーケティング経営』という言葉に、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供するとともに、顧客が抱えている課題や問題を見つけ出し解決することにより、顧客との絆を深めながら、持続的に成長し企業価値を高めていきたいとの意を込めました。



企業行動憲章、役職員行動基準の改正

2019年4月に企業行動憲章、役職員行動基準を改正しました。従来から当社グループが大切にしてきた、良質な製品・サービスの提供や地球環境との調和に加え、SDGsを踏まえて、企業活動に関係するすべての人の人権を尊重することなどを規定しています。

古河機械金属グループ

CSR 報告書 2019

編集方針

古河機械金属グループは、「社会に必要とされる企業であり続けるため、社会課題の解決やSDGs達成への貢献に取り組んでいます。本報告書は、当社グループのCSRへの考え方やステークホルダーの皆さまに対する社会的な取り組み、環境面での取り組みなど、CSR推進に関する活動についてわかりやすくお伝えするために作成しています。

報告対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の実績が中心ですが、過去の取り組みに加え、2019年度の取り組みを一部含みます。なお、組織および役職名は2019年7月末現在にて記載しています。

報告対象範囲

【環境データ、環境会計】

古河産機システムズ(株)生産本部、古河ロックドリル(株)高崎吉井工場、古河ユニック(株)佐倉工場、古河電子(株)いわき工場、同半導体素材製造課(半導体素材分工場)、古河ケミカルズ(株)大阪工場、古河機械金属(株)足尾事業所、同先端技術部、同新材料開発部、同ナイトライド事業室、古河キャステック(株)、足尾さく岩機(株)

【環境データ、環境会計以外】

古河機械金属(株)、連結子会社

参考にしたガイドライン

- ・GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・(一財)日本規格協会「JIS Z 26000:2012 社会的責任に関する手引(ISO26000:2010)」

社名表示

古河機械金属(株):分社化した中核事業会社の事業持株会社
古河機械金属グループ:連結子会社35社、持分法適用会社5社
中核事業会社:古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河メタルリソース(株)、古河電子(株)、古河ケミカルズ(株)

報告書発行日

2019年9月(前回:2018年9月、次回:2020年9月予定)

CONTENTS

3	トップインタビュー
●特集	
7	豪雨災害などの災害発生時の 応急復旧に貢献 ～クイックホッパー(大型土のう袋詰め機)～
●古河機械金属グループのCSR	
9	古河機械金属グループの事業と CSRの位置付け
11	CSRマネジメント
13	事業プロセスで貢献
15	製品・サービスを通じて貢献
●活動報告	
17	ガバナンスとマネジメント 
21	お客さまとの関わり 
23	環境への取り組み 
29	従業員との関わり 
33	取引先との関わり 
35	地域社会との関わり 
36	株主・投資家との関わり 
37	企業情報

社会に必要とされる企業で あり続けるために

～2025年ビジョンの達成を通じた経営理念の実現に向けて～



代表取締役社長

宮川尚久

古河機械金属グループの 社会的役割・使命

当社グループの社会における役割・使命は、これまで培ってきた技術を活かし、さらにはそれらの革新・結合などにより技術を進化・発展させることで、現在の社会課題解決につなげていくことです。

一古河機械金属グループの社会における 役割・使命についてお聞かせください。

銅山経営を生業に創業した古河機械金属(株)の歴史は、日本の近代化を支え続け社会とともに成長を果たした歴史であり、一方では社会課題と真摯に向き合ってきた歴史でもありました。

当社が創業した1875年当時の日本は、産業の発展途上にあり、銅山事業は日本の成長を左右する基幹産業と言える存在でした。そうした中、当社は海外から導入したさく岩機をはじめとする鉱山機械によって技術革新を起こし、足尾銅山を産出量で国内一の銅山へと躍進させ、日本の成長を支え続けました。しかし一方では、国策として銅山開発が優先される中、公害問題が顕在化し、操業停止の危機を迎えました。当社の先達は、そうした課題に真正面から向き合い、公害防止や副産物回収技術などをあらたに開発し、地域をはじめとしたステークホルダーの皆さまと一緒に解決に向けて取り組みました。

このように、何よりも社会課題に真摯に向き合い、しっかりと社会的責任を果たすことが企業存続の基盤であるという、先達の事業姿勢や教えこそが、何物にも代えがたい当社グループのCSRの考え方の根幹であり、これからも普遍的に変わることのないDNAであると考えています。

一古河機械金属グループを取り巻く社会課題を どのようにお考えですか。

近年、気候変動や資源の枯渇、地政学リスクなどの社会課題が複雑さを増しながら深刻化し、グローバルに事業を展開する当社グループの事業基盤を脅かしています。SDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定などで示された持続可能な社会の実現は、国

際社会が連携して取り組んでいくこととなり、当社グループを含めた世界中の企業には事業特性や強みを活かした活動が一層強く求められていると認識しています。

こうした考えは当社グループにとっては新しいものではなく、先ほど触れた社会課題と真摯に向き合ってきた歴史に示されているとおり、当社グループが目指してきたものと合致しています。当社グループがこれまでに培ったさまざまな技術や製品は、災害対策工事やインフラ整備、新技術を開発するための素材として、現在の社会や市場のニーズに対応した形で提供することが可能であり、これこそが我々が掲げる経営理念の実践そのものです。

また、世の中の変化は非常に速く、IoT・AI、ビッグデータ解析などの技術発展により多くの革新が起きています。こうした変化は、当社グループにとって事業拡大のチャンスと捉えています。当社グループは多様な事業と特殊な技術・製品を擁しており、これら異分野の技術や製品を結合して新しいものを生み出す力とあらたな事業に挑戦する気概を持っています。つまり、世の中の変化に対応し、持続的に成長していく力を備えていると言えます。

今後も世の中の変化を見極めるとともに、社会課題に真摯に向き合い、しっかりと社会的責任を果たすことが企業存続の基盤であるという、先達の教えを経営の根幹に据え、社会に必要とされる企業であり続けるために、たゆまぬ挑戦を続けます。

CSV^{※1} 経営の推進

当社グループが目指しているのは、事業を通じて社会やステークホルダーの課題解決に貢献するCSV経営の推進です。

一古河機械金属グループの事業における CSRの位置付けについてお聞かせください。

私たちの日々の生活や事業は、健全な地球環境があってこそ成り立つという基本的なことを考えれば、環境・社会に負の影響を及ぼす事業や貢献度の低い企業は、この先淘汰されると言っても過言ではありません。当社グループの経営理念は、社会に必要とされる企業であり続けること。つまり、当社グループが目指しているのは、事業を通じて社会やステークホルダーの課題解決に貢献するCSV経営の推進です。

しかし、深刻化する社会課題を解決し、社会に必要とされる企業であり続けることは容易ではありません。そのため、当社グループの事業プロセスで配慮すべき分野、技術や製品で貢献できる分野、ステークホルダーの皆さまとの積極的な連携や協力

によって貢献できる分野などを明確化し、経営計画やCSR活動に織り込み、計画的に進めていく必要があります。

当社グループは事業の目指す方向性が未来社会のあるべき姿に適応したものであるのかを考えるべく、長期目標である2025年に向けた2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」とあわせて、「CSR2025年のあるべき姿」を策定しています。そして、そこからバックキャスト^{※2}した「3カ年のCSR中期目標」を策定しています。さまざまなCSR課題を議論し、実施する活動の経過を「見える化」することで着実に改善を図るPDCAサイクルを形成して活動の深化を図っています。

当社グループはこれまで、開発・設計から調達、製造、販売・サービス、廃棄に至るバリューチェーンの中で、環境負荷低減活動や品質向上活動、さらには職場環境の整備など、CSR／ESG^{※3}課題に配慮した事業運営を実践してきました。今後もこの事業プロセスを通じて、社会やお客さまが抱えるさまざまな課題の解決につながる製品やサービスを数多く世に送り出すことで社会やお客さまの持続的な発展に貢献していきます。

一さらなるCSV経営の推進において、 課題があればお聞かせください。

CSR活動を着実に実行し、事業活動を通じて社会に価値を提供するためには、役員・従業員一人ひとりがSDGsを含む社会課題に対する認識を一層深める必要があると考えています。当社グループの製品や技術は、すでに我々の暮らしの至るところに活かされ、便利で豊かな生活や安心・安全な社会の実現に役立っています。つまり、本業を通じて当社グループが社会や環境に貢献しているということです。当社グループの一人ひとりがこのことを心に刻むべきであり、より意識を高めるためには、社内での議論を深める必要があります。さらに、教育の機会などを増やし、課題解決に向けて納得感とやり甲斐をもってグループ一丸で取り組める体制を構築していると考えています。

一方、社外のステークホルダーに対しては、当社グループの企業価値を適切に評価していただくために、経済的な価値に加え、社会的な価値の創造についても適切に発信していかなければなりません。

当社グループは、CSRを社会的責任の範疇にとどまらず、経営品質の向上や、事業の社会貢献度の向上と捉え、課題解決に貢献するCSV経営とSDGs達成に向けた取り組みを推進していきます。

※1 CSV (Creating Shared Value) : 共通価値の創造。企業が社会課題などに主体的に取り組み、社会に対して価値を創造することで経済的な価値が創造されるという考え方。

※2 バックキャスト: ある事柄において、目標となる未来を定め、そこを起点に現在を振り返り、今なにをすべきかを考えること(未来起点の発想法)。

※3 ESG: Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)。

2018年度のCSR活動の評価

古河機械金属グループ全体で企業行動憲章・役職員行動基準を共有し、課題解決に取り組むことを持続的成長に向けた原動力とします。

—2018年度の活動の評価についてお聞かせください。

2018年度の主な活動・成果としては、以下が挙げられます。
危機管理については、中核事業会社におけるBCP（事業継続計画）の見直しを受け、グループBCPの策定が完了しました。今後は連結関係会社でのBCP策定促進やBCM（事業継続マネジメント）体制を強化していきます。

製品安全については、品質保証体制を強化するために、各事業所における品質向上に向けた品質検査に関わるあらたなシステム導入の水平展開を行いました。

環境については、CO₂削減、水資源使用削減、廃棄物および化学物質の削減、ならびに生物多様性に配慮した活動を推進しました。また、安全については、「ゼロ災」に向けた活動を行いました。

持続的な成長の原動力となる人材基盤の拡充・強化に関しては、次世代の経営を担う人材の育成を強化するために、経営人材の育成プログラムを推進しました。また、労働生産性と創造性の向上を目的として、時間外労働の削減や有給休暇の取得促進をはじめ、テレワークの試行や裁量労働制の導入など、多様な人材が健康で働き甲斐のある職場環境づくりに注力しました。

—企業行動憲章、役職員行動基準の改正についてはいかがですか。

これまでご説明してきたように経営環境や社会的要請の変化を踏まえて、企業行動憲章と役職員行動基準を見直し、改正しました。改正においては、グローバルな視点かつSDGsやCSVなどの観点も踏まえた内容としています。今後は英語版をはじめ、事業拠点に



対応して中国語版やタイ語版も順次作成していく予定です。

企業の存在価値が一層問われる時代において、これらを当社グループ全体で共有し、課題解決に取り組むことで、当社グループの存在価値を高め、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

中期経営計画2019の進捗

あらたな成長の礎を構築すべく、コア事業と位置付ける機械事業を中心にさまざまな施策を実行し、稼ぐ力の向上に努めています。

—「中期経営計画2019」の2年目となる2018年度（2019年3月期）の業績をどのように評価されていますか。また、「中期経営計画2019」「2025年ビジョン」達成に向けて、コア事業として位置付ける機械3部門の今後の課題についてお聞かせください。

当社グループは、2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を制定し、2025年ビジョンを具現化していくための第1フェーズとして、2017～2019年度の3年間を対象とした「中期経営計画2019」を推進しています。第1フェーズは、あらたな成長の礎を構築することに重点を置き、機械事業をコア事業と位置付けています。2年目となる2018年度は、当初計画に比べても売上高、営業利益とも増収増益で、結果だけ見ると機械事業が伸長し上出来の決算でした。

産業機械部門では、単なる機器メーカーから顧客の戦略的パートナーとなるべく、エンジニアリング力の強化を目的とした組織改編を実施するとともに、大型プロジェクト案件では小名浜港湾国際バルクターミナル向け荷役設備、中間貯蔵施設向け設備（福島県双葉郡大熊町）などを受注しました。このような、ベルトコンベヤによる土砂などの運搬は、CO₂排出量削減などさまざまな社会課題を解決する可能性があり、引き続きコントラクター事業の大型案件の継続的な受注獲得に努めるとともに、業績見通しを判断する際のリスク評価に課題がありますので、この課題解決のためプロジェクト案件の管理を徹底していきます。

ロックドリル部門では、重点課題としているストックビジネスの強化を図るため、単なる製品販売だけではなく、製品のライフサイクル全体で価値を認めていただけるようライフサイクルサポートを推進していきます。現在は、油圧クローラドリルの稼働管理システムの構築に取り組んでいます。また、東北および関西地区での油圧ブレーカの自社整備を開始しました。

ユニック部門では、安定した収益確保に努め、競争力の強化をさらに図るため、小型から大型まで最新モデル（G-FORCEシリーズ）のラインアップを揃えるとともに、移動式クレーン構造規格の一部改正に対応した安全強化モデルの販売を開始しました。

また、開発体制については、組織再編後の技術統括本部が当社グ

“2025年ビジョン”（創業150周年のありたい姿）

カテゴリトップ・オンリーワンを基軸として成長する
企業グループの実現

連結営業利益
150億円超の
常態化

企業価値の向上

フェーズ		第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ
対象年度		2017～2019年度	2020～2022年度	2023～2025年度
位置づけ		新たな成長の礎を構築	成長の加速と 更なる収益性向上	“2025年ビジョン” 実現への総仕上げ
経営指標	営業利益	85億円程度	—	150億円超の常態化
	ROE	6～7%程度	—	二桁台

グループ各社と緊密な連携をとり、機械、素材の分野を超えた柔軟な発想で、グループ全体の総合技術力の強化に取り組んでいきます。

「中期経営計画2019」では、最終年度である2019年度に、マイルストーンとして「連結営業利益85億円程度」および「ROE6～7%程度」とする経営指標を設定していますが、さらにその先の2025年ビジョンの達成に向けて邁進していきます。

2025年ビジョンの達成に向けて

ステークホルダーの皆さまの期待に応え、「社会に必要とされる企業であり続ける」という経営理念の実現を目指します。

—2025年ビジョン達成に向けた意気込みをお聞かせください。

2025年ビジョン達成のための方針で中心に据えているのが、『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上です。当社グループが定義するマーケティング経営とは、お客様の視点に立ち、真にお客さまが求める製品やサービス、お客様の成功につながる価値を提供するためのあらゆる活動、つまり「お客さまの課題を解決してあらたな価値を提供すること」です。

ここで言うお客さまとは、あらゆるステークホルダーを指しており、従業員が各現場で向き合う相手、さらにはその先のお客さまや社会を指しています。例えば、営業や開発の現場では、もちろんお客さまや社会が相手。社内においては、仕事をともにする個人や部署などが相手になるでしょう。常に相手の視点で物事を捉え、抱えている課題、見えていない課題やニーズを敏感に察知し、自社や自分の強みを活かして最大の価値を提供する。これこそが当社グループが実践すべき『マーケティング

経営』です。

例えばロックドリル部門においては、ゼネコン各社とトンネル工事や土木工事などの機械の共同開発を行っていますが、トンネル工事の機械であれば、単にトンネルを掘るだけでなく、AIを活用して熟練作業員のノウハウや技術を蓄積・継承したいというゼネコン各社の考えがあります。その背景には作業員の高齢化や担い手不足といった社会課題があることを我々は認識しておかなければなりません。

また、油圧ブレーカは海外でも広く普及していますが、地域によって使われ方がまったく異なります。通常は1日8時間程度の使用を想定していますが、中近東や中国などでは24時間365日使われることもあります。このことから先進的な機械を追求することに加え、お客さまのニーズに合わせた製品づくりや販売・サービスをしていくことも重要だと言えます。

当社グループのモノづくりは、伝統的にプロダクトアウト型が得意です。しかし今後は、2025年ビジョンに示すとおり、お客さまと対話しながらお客さまの課題解決の糸口を探るマーケットイン型の提案を強化し、お客さまと社会の課題解決につながる価値提供を目指します。

私は、すべての従業員が自信と誇りを持つことができる古河機械金属グループにしていきたいと考えています。長い道のりになるかもしれませんが、すべての従業員が自身の業務に自信と誇りを持つことこそが、絶えざる自己革新とお客さまから信頼され、魅力あるモノづくりにつながると思っています。それこそが、『マーケティング経営』の着実な遂行とその先の2025年ビジョンの達成を実現し、「社会に必要とされる企業であり続ける」ことにつながると確信しています。

今後もすべてのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし、社会とともに持続的に成長していくことを目指します。

豪雨災害などの災害発生時の応急復旧に貢献 ～クイックホッパー（大型土のう袋詰め機）～

古河機械金属グループの古河産機システムズ(株)の製品であるクイックホッパー（登録商標）が、国土交通省九州地方整備局九州技術事務所により2018年6月5日に実施された「災害対策用機械操作訓練」で、訓練に使用する機械に追加されました。クイックホッパーは、九州北部豪雨災害復旧工事の他、西日本豪雨災害復旧工事（岡山県岡山市砂川地区、同倉敷市真備町小田川・真備地区、同小田郡矢掛町東三成 矢掛地区）、福島復興プロジェクト（中間貯蔵施設）などにも貢献しています。



「災害対策用機械操作訓練」の様子

災害対策用機械として認知される

この「災害対策用機械操作訓練」は、同事務所が敷地内の試験フィールドで、災害出動時の迅速かつ確かな災害支援活動に備えることを目的に毎年実施している訓練です。

公益財団法人日本漢字能力検定協会がその年の世相として発表する2018年の今年の漢字「災」が表すように、2018年は、地震、豪雨、台風などの災害が多く発生しました。このことから、最近は防災への意識がさらに高まり、この訓練への注目度もより高くなったことから、2018年6月にはこの訓練が新聞やテレビなどでも報道されました。

クイックホッパーは、2017年7月に発生した九州北部豪雨災害で、仮設堤防や道路の法面復旧などの応急復旧工事に使用され、大量の大型土のうを効率的に製作できたことから災害対策用機械として今回の訓練に採用されました。



西日本豪雨災害復旧工事（砂川地区）

開発された背景

気象庁の統計によると、最近の年間降雨量には大きな変動はありませんが、日降水量が1.0mm以上の日数が減少している一方で日降水量が100mm以上の日数が増加していることから、豪雨による災害のリスクが増大しています。

クイックホッパーに使用されている技術は、2015年9月に発生した関東・東北豪雨災害で、鬼怒川の堤防が決壊したことがきっかけで考案されました。被災地付近に在住のこの技術の発明者は、より効率的かつ迅速に大型土のうを製作する方法がないものかとの発想から、この技術を開発し、特許を取得しました。そして、この技術を今後の豪雨災害対策に活かせる量産メーカーがないか探していたところ、同社に白羽の矢が立ち、同社が改良、量産することになりました。

クイックホッパーの特長

クイックホッパーは、従来技術と比較し、施工速度・土のうの製作コスト・省作業スペースの面で優れています。大型土のうの製作は、従来単管パイプを組み合わせた単管工法を用いていました。この単管工法では、1日に製作できる土のうは62袋程度でしたが、クイックホッパーは1日に200袋以上製作できることが確認されています。また、作業スペースは従来工法では安全に作業するには100m²程度の広さが必要であるのに対し、この製品は72m²で安全に製作することができます。さらに、クイックホッパーのオペレーションは、クイックホッパーを扱う作業員2名とバックホウ2台で並行してそれぞれの作業を行うことができます。電力、動力（モーターなど）、水道、ガスなどのインフラ設備を一切必要としないため、バックホウ2台とクイックホッパーがあれば、どのような災害現場でも効率よく大型土のうを製作できることから、被災地での急な復旧作業に特に適しています。クイックホッパーは、ホッパー回転機構により一連の作業を連続で行うことができ、工期短縮、コスト縮減、施工性・安全性の向上を図ることができます。（使用にあたっては、地面を平らにならし、クイックホッパーをそこに置くだけで、即座に作業を開始できます。）移動も簡単で、1台であれば車両搭載型クレーン付4tトラックで移動が可能です。（10tトラックであればまとめて4台の移動が可能です。）

実際にお使いになったお客さまからは、「大変扱いやすい」「1日で300袋も製作できた」など、安全性や施工性に関して高い評価をいただいています。

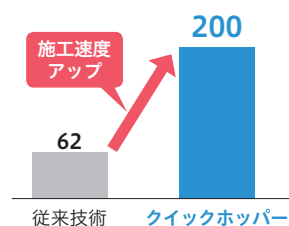
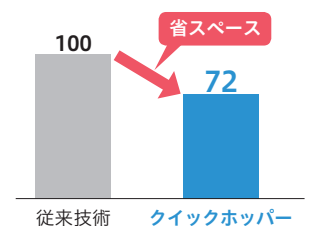
クイックホッパーに課した役割

クイックホッパーは、災害発生時の応急復旧工事、河川・海岸の仮締切工事、砂防・道路の法面保護工事などへの使用を目的に開発されました。しかし、大型土のうの製作が1日に200袋以上と能力が高いため、1度の災害で2台程度あれば十分な製作能力を得られることから、都道府県で各2～3台保有していれば災害対策には十分と言えます。同社としては、この製品をより多く販売することよりも、緊急時に各自治体間で融通し合えるようなシステムが構築され、その融通し合う環境の中で同社の製品が認知されることで同社全体の好感度アップにつながれば良いとの考えからクイックホッパーの普及に努めています。

異常気象が社会課題となっている現在、豪雨などによる水害は発生しないことが一番望まれることではありますが、万が一、災害が発生した際には、被害を最小限に抑えるよう、災害対策に貢献していきます。

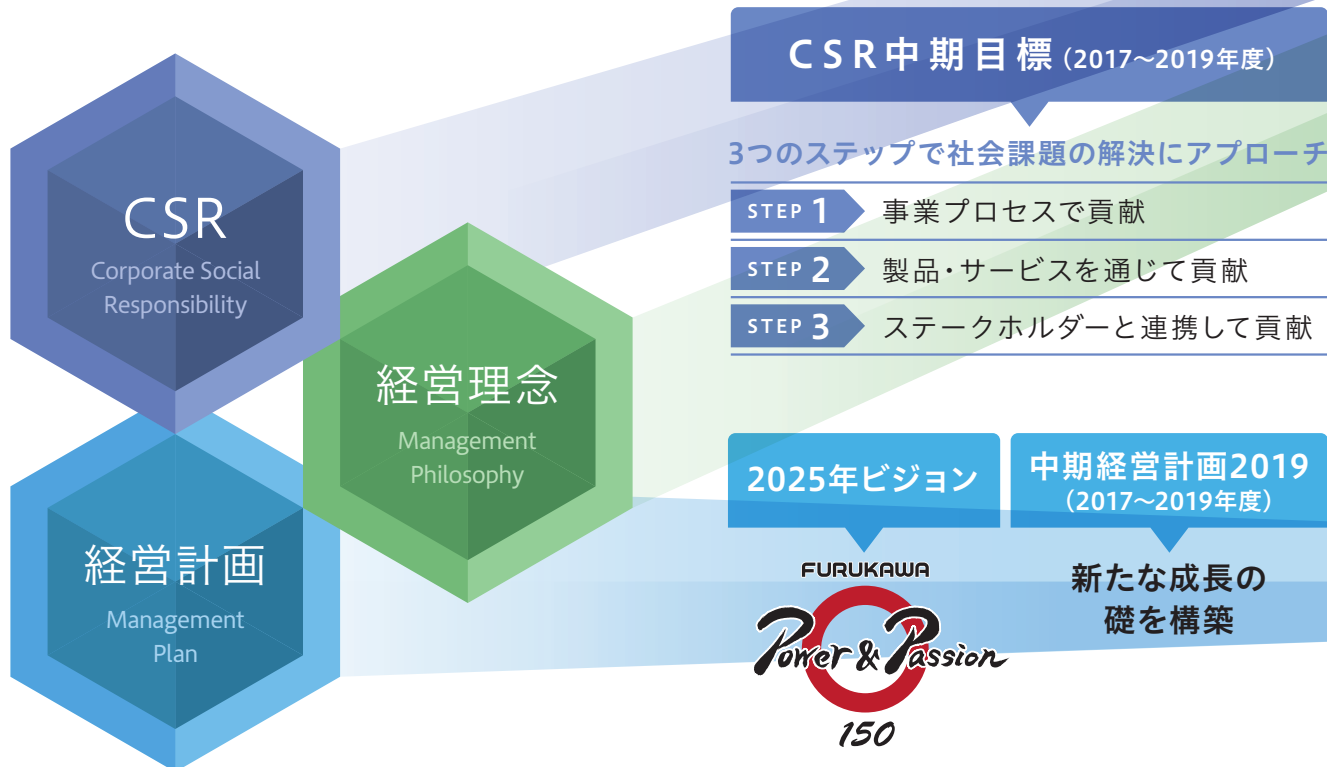


●施工速度(袋/日)

●作業スペース(m²)

古河機械金属グループの事業とCSRの位置付け

当社グループのCSRは、「経営理念」を実現するための実践そのものと考えています。1875年(明治8年)の銅鉱山事業の創業以来、未来に向けた持続的な意識改革により、絶えざる自己改革を実践するとともに、常に時代の要請に応えるべく、信頼され、魅力あるモノづくりを追求し、さまざまな事業を展開する中で、わが国産業界の発展に少なからず貢献してきました。今後も、社会から必要とされる企業であり続けるために、経営の透明化を図り、未来に向けたモノづくりをさらに強化し、さまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めながら、環境と調和した持続的な社会の発展に貢献していきます。



CSR中期目標(2017～2019年度)

活動組織名	CSR中期目標(2017～2019年度)
危機管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループにおける危機管理体制の構築 当社グループにおけるリスクマネジメントを前提としたリスクアセスメントの検討
コンプライアンス委員会	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスニュースの発行、各種研修の実施および理解度の確認によるコンプライアンス意識の向上 企業行動憲章、役職員行動基準の国際版(英語、中国語、タイ語)の作成 コンプライアンス・マニュアルの浸透、修正(更新) コンプライアンス体制の整備についての社外発信
環境安全管理委員会	環境・安全 <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減(環境パフォーマンス(CO₂、水、廃棄物、化学物質)の改善) 環境・安全の確保(無事故・無災害) 生物多様性保全の推進(生態系の再生) 環境・安全活動成果の公表(ESG投資の動向、SDGs等に基づく対応を推進)
	休廃止鉱山 <ul style="list-style-type: none"> 無事故・無災害の継続(坑廃水処理施設の安全確保、集積場・坑内の安全管理)

2030

2025

CSR2025年のあるべき姿

古河機械金属グループにおいて、危機管理体制のみならず、リスクマネジメント体制の構築、整備も実現する

すべての従業員が、国際社会に通用する高いコンプライアンス意識を備え持つ

環境・安全活動を推進する
(環境負荷低減、環境・安全の確保、生物多様性保全の推進、環境・安全活動成果の公表、休廃止鉱山における無事故・無災害の継続)

FURUKAWA製品のブランド力向上とカテゴリートップを目指す

多様な人材を活用し、働き方の多様化を推進することにより、一人ひとりが能力を最大限に発揮してあらたな価値を創造することができ得る、働き甲斐のある職場環境を実現する

顧客に信頼される製品を持続的に生産、販売するためにCSR調達を基盤としたQCD※1を追求する

持続可能な社会の発展

[SDGs: 持続可能な開発目標]



■ 世界共通の課題解決への貢献

2015年9月に国連総会でSustainable Development Goals (SDGs: 持続可能な開発目標) が採択され、人間、地球および繁栄のための行動計画が示されました。SDGsは、2030年に向けて持続可能な開発に関する地球規模の優先課題や世界のあるべき姿を明らかにし、17の目標と169のターゲットを軸に、地球規模の取り組みを推進しようとするものです。

当社グループは、事業活動や企業の社会的責任を果たすための取り組みを通じて、国際社会が協調して定めたSDGsへの貢献を目指しています。

活動組織名	C S R 中期目標 (2017 ~ 2019 年度)
製品安全委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●品質向上 <ul style="list-style-type: none"> (1) 共通ガイドラインの策定(品質目標の指標化・共通ルール化、製品クレームの削減・ゼロへの挑戦) (2) 設計品質(デザインレビュー(DR)推進、設計FMEA※2推進) (3) 製造品質(品質マネジメントシステムの運用強化、後工程への引き渡し基準の厳格化) (4) 海外品質(海外調達・海外工場での品質管理) (5) サービス品質(必要情報の収集・提供、提案型サービスの提供) ●安全性向上 <ul style="list-style-type: none"> (1) 安全な製品の提供システム確立
人事総務部	<ul style="list-style-type: none"> ●人材育成 ●ワーク・ライフ・バランスの推進 ●ダイバーシティの推進
資材部	<ul style="list-style-type: none"> ●取引先へのCSR調査の精度向上(フォローアップ策の検討、実施) ●CSR調達に関する社内教育の他事業所への展開とCSRアンケート調査の展開 ●取引先へのCSR調達の指導および推進 ●総合的な(QCD + CSR)取引先評価制度の作成 ●CSR調達に関する資材部員のスキルアップ

※1 QCD: Quality (品質)、Cost (コスト)、Delivery (納期)。

※2 FMEA (Failure Mode and Effects Analysis): 設計や工程の計画段階で、品質問題の原因を事前に予測して問題を予防する体系的な分析方法。

CSRマネジメント

古河機械金属グループは、これまで進めてきた、本格的モノづくり、仕組みづくりを通じた事業活動、環境保全活動、社会貢献活動、人材育成活動などのさまざまな活動を、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化を図りながら、「企業の社会的責任」（以下、CSR）として推進します。

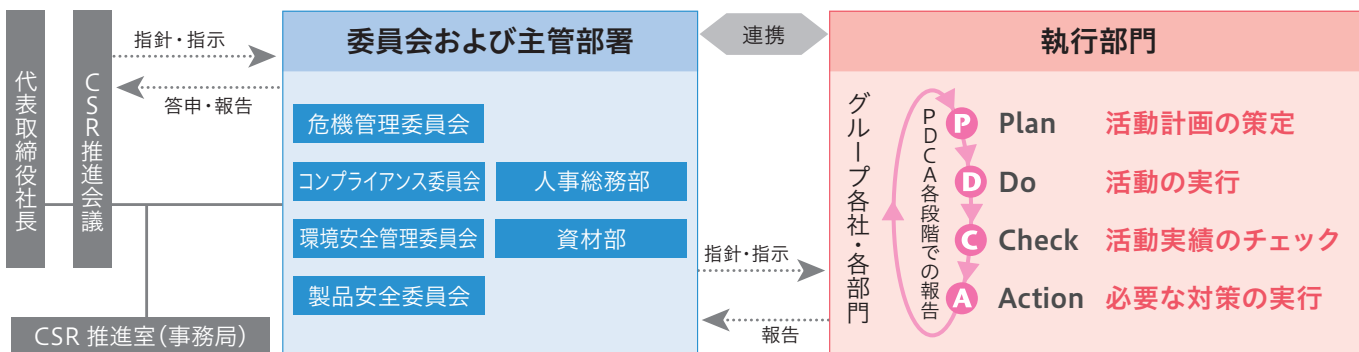
CSR推進体制

当社グループでは、CSR活動を強力に推進するために古河機械金属㈱に「CSR推進会議」を設置し、ステークホルダーの皆さまに対する責任を明確にし、取り組むべき重点課題を特定したうえで、積極的にCSR活動に取り組んでいます。

「CSR推進会議」は、当社代表取締役社長を議長とし、当社の「CSR推進室」が事務局となり開催します。主な役割としては、当社グループのCSR活動の基本方針・推進体制・活動計画の策定、活動状況の検証・評価、重点施策の立案など、CSRにおけるさまざまな課題を審議します。

また、当社の組織である「危機管理委員会」「コンプライアンス委員会」「環境安全管理委員会」「製品安全委員会」の4つの委員会と当社の「人事総務部」「資材部」の2つの部署を「CSR推進会議」の構成組織とし、CSR活動の執行部門であるグループ各社や当社の各部門との連携を図り、計画、実行、評価、改善のPDCAサイクルを展開していきます。

CSRの推進体制図



ステークホルダーとの関わり

当社グループでは、CSR活動の強化と経営理念の実現にあたり、当社グループが考えるステークホルダーを、「お客さま」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」「地球環境」と決めました。そのうえで、それぞれのステークホルダーに対する責任を明確にし、適切なコミュニケーション活動を通じ、信頼関係を構築し、企業価値の最大化を目指します。

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任
お客さま	安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客さま満足度の向上を目指します。
取引先	公正かつ公平、経済合理性に基づく安定的な調達を實踐し、共存共栄ができる互恵関係の維持と構築に努めます。
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示とIR活動を通じたコミュニケーションにより、企業価値の増大を目指します。

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任
従業員	安全で健康な、かつ多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境を実現し、適正な評価基準と公平な処遇を実施します。
地域社会	地域社会との共生を目指した社会貢献活動を通じて、良好な信頼関係の維持と構築に努めます。
地球環境	環境配慮型の技術と製品の開発を進め、省エネ、省資源、廃棄物削減など地球への負荷軽減に努め、生物多様性の保全に取り組みます。

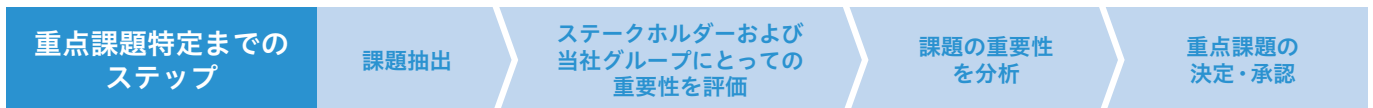
重点課題の特定

当社グループでは、事業活動を通じて広く社会に貢献することを実現するために、重点課題を特定し、CSR活動への取り組みを強化しています。

CSRの重点課題特定においては、ステークホルダーと当社グループの双方の視点からCSRに関連する重要な課題を抽出し、その課題の重要性の分析・評価を行い、当社グループのCSR重点課題を特定しました。

活動報告ページは、当社グループのCSR重点課題に沿ってご報告しています。

CSR 重点課題	掲載ページ
グループガバナンス体制の徹底	P17
コンプライアンスの強化	P20
お客さまから満足を得られる製品・サービスの提供	P21
環境保全活動の推進	P23
従業員にとって働きやすい職場環境の実現と公正な評価と待遇	P29
取引先との公正かつ公平な取引関係と互恵的信頼関係の構築	P33
社会貢献活動の推進	P35
株主・投資家とのコミュニケーション	P36



各委員会および所管部署の2019年度の目標

危機管理委員会	① 危機発生時の対応力の向上	
	② BCPの継続的な見直しの実施	
	③ 地震以外の危機への対応策の検討	
コンプライアンス委員会	① 企業行動憲章、役職員行動基準の英語版、中国語版、タイ語版の作成	
	② コンプライアンス研修の受講機会の増大	
	③ コンプライアンス・マニュアルの内容の見直し	
	④ 2020年のコンプライアンス・チェックの導入	
環境安全管理委員会	環境保全・安全衛生活動	① 環境パフォーマンス(CO ₂ 、水、廃棄物、化学物質)の継続的な改善の推進
		② 各所との連携による現場力向上の推進
		③ 各種データ解析による予防対策の強化
		④ 各種法令・要求事項の理解と実践の強化
		⑤ 日常操業に役立つ環境・安全監査の実施
		⑥ 環境リスク低減に向けた具体的な取り組みの推進
	休廃止鉱山管理	① 知識・技能伝承等による現場力向上の推進
		② 坑廃水処理施設の維持管理
		③ 集積場・坑内の整備推進

製品安全委員会	① リスクアセスメント(製品開発)設計FMEAの実行推進
	② 海外調達時のリスク低減推進(機械各社)
	③ 検査・試験データ採取の効率化(機械各社)
	④ 変化点の見える化推進(機械各社)
	⑤ 開発設計段階でのリスク根絶活動(機械各社)
	⑥ 品質保証体制へ向けた取り組み(素材各社)
人事総務部	① 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ●新社員制度の導入 ●人事考課制度の改正検討 ●定年延長の検討
	② ワーク・ライフ・バランスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ●テレワークの実施 ●フレックスタイム制の適用拡大
	③ ダイバーシティの推進 <ul style="list-style-type: none"> ●女性総合職の積極採用(学卒新卒者の女性割合目標20%) ●障がい者雇用の強化(当社グループ障がい者雇用率目標2.0%)
資材部	① 主要取引先のCSR調査のさらなる精度向上
	② 取引先へのCSR活動に関する個別状況に即したヒアリングなどの実施
	③ 主要取引先のマネジメント(QCD + CSR)強化
	④ 取引先とのパートナーシップの醸成
	⑤ 全社的なCSR調達推進活動の継続

事業プロセスで貢献

古河機械金属グループは、事業活動による正の影響は強化し、負の影響は最小化するように、バリューチェーンの各プロセスでCSR課題に取り組んでいます。今後は、SDGsの達成に向けて、当社グループの事業プロセスで配慮すべき分野、技術や製品で貢献できる分野、ステークホルダーの皆さまとの積極的な連携や協力によって貢献できる分野などを明確化し、経営計画やCSR活動に織り込み計画的に進めていく予定です。

当社グループの取り組みと関連するSDGs

事業プロセス	開発・設計	調達
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg); border: 1px solid black; padding: 5px;"> 主な活動内容 </div> <div style="border: 1px solid #0070C0; padding: 5px;"> [事業プロセス全体] <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの徹底 ● ダイバーシティの推進 ● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● 労働安全衛生 ● 従業員の健康管理 </div> </div> <div style="border: 1px solid #0070C0; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> 各事業プロセスにおける主な取り組みをご紹介します </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 10px;">   </div> <p>● 環境・安全・品質に配慮した製品の開発・設計</p> <p>● DR(デザインレビュー)実施状況の確認</p> <p>● FMEA^{※1}指導者の育成</p> <p>※1 FMEA(Failure Mode and Effects Analysis): 設計や工程の計画段階で、品質問題の原因を事前に予測して問題を予防する体系的な分析方法。</p> <div style="border: 1px solid #E67E22; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> 環境に優しい破碎機の開発に取り組んでいます </div> <p>古河産機システムズ(株)の設計部門では、不具合事例、設計変更点、安全・環境面をリスクの評価対象としたFMEAやDRを行い、新型コーンクラッシャ[GEOPUS C3]を開発しました。関係者の協力を得て実証試験とその結果の評価を行い、目標としていた耐久性維持を前提とした軽量化と資源化率の向上を実現し、環境面では破碎に伴うダスト発生を大幅に抑えることができました。</p>  <p>古河産機システムズ(株) マテリアル機械本部 技術部 設計課 主任技師 塚田 浩二</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 10px;">   </div> <p>● CSRに配慮した調達活動の推進</p> <p>● 取引先への技術指導</p> <p>● CSR調達を基盤としたQCD^{※2}の追求</p> <p>※2 QCD: Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)。</p> <div style="border: 1px solid #2ECC71; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> 取引先の皆さまとのさらなるパートナーシップの醸成を目指しています </div> <p>古河ユニック(株)資材部では、古河機械金属グループの一員として、取引先の皆さまに「品質」「コスト」「納期」の改善活動に加え、「人権・労働」「法令遵守・企業倫理」「安全衛生」「環境保全」などの取り組みについても、双方向の協力のもと、サプライチェーン全体で推進していきます。この取り組みを通じて、取引先の皆さまとさらなるパートナーシップを醸成していきます。</p>  <p>古河ユニック(株) 生産本部 佐倉工場 資材部 部長代理 矢板 修</p>



製造

販売・サービス

廃棄



- 品質・安全性の確保
- 製品の安定供給
- 事業活動に伴う温暖化対策、省エネルギー対策の推進
- 化学物質の安全管理体制の強化
- 設備・環境事故および労働災害低減に向けた活動

- アフターフォローの強化
- お客さま満足の追求
- 品質保証ガイドラインの作成
- 環境配慮型製品の情報発信
- 効率的な輸送システムの推進
- お客さまの安全を確保するための製品リスクアセスメント活動

- 廃棄物等総排出量の削減および有価物化の推進

硫酸の品質向上と事故災害防止対策に努めています

硫酸製造工程の冷却装置はこれまで鑄鉄製であったために、腐食による品質低下および硫酸漏れによる操業停止のリスクがありました。品質向上および安定操業を目的として、2014年から3年計画で耐食性に優れたニッケル合金製の冷却装置に更新し、品質向上および安定操業を図ることができました。また、品質の向上により製品ラインアップも増え、多様な顧客ニーズにも対応していきます。



古河ケミカルズ(株)
大阪工場 製造課
主任技師 兼硫酸係 係長 高谷 賢二

より安全に使用していただくための製品説明会を実施しています

厚生労働省告示により移動式クレーン構造規格が一部改正され、積載型トラッククレーンの安全装置装着が義務化されたことを受け、古河ユニック(株)のサービス部門では全国の架装工場やサービス工場に向けて、新製品の検査方法の変更点を詳しく説明する講習会を各地区で実施しています。お客さまにより安全に安心して使っていただけるよう、アフターサービスの充実を図っています。



古河ユニック(株)
営業本部 サービス部 技術サービス課
課長 山田 康隆

廃棄物等総排出量の削減および有価物化を推進しています

古河ロックドリル(株)高崎吉井工場では協力工場からの部品などの納入を専用通い箱化する取り組みを推進することで廃棄物発生量の低減を図っています。また、研磨工程で発生するスラッジを専用機で減容化することにより廃棄物の削減および有価物化の促進に努めています。



古河ロックドリル(株)
生産本部 高崎吉井工場 生産技術部
技師長 吉田 厚

製品・サービスを通じて貢献

毎日の暮らしをよく眺めてみると、本当に身近なところで古河機械金属グループの製品や技術が活躍しています。便利で豊かな生活を実現し、安心・安全な社会を守るために、当社グループの製品や技術が暮らしのすみずみで活かされています。



ユニッククレーン
トラックに搭載されたクレーン。建設現場などで活躍しています。



ミニ・クローラクレーン
海外では高層ビルなどの建設現場で活躍しています。



油圧ブレイカ
岩石の小割りやコンクリートの破砕に使用されています。



密閉式吊下げ型コンベヤ
搬送物を密閉して自由自在に垂直搬送できます。(新規開発製品)



高純度金属ヒ素
モバイル機器やレーザーの原料として使用されています。



亜酸化銅
環境配慮型素材として船底塗料に使用されています。



橋梁・鋼構造物
歩道橋や自動車道などを建設しています。



■電気鋼

家電・通信・自動車関連の電線や銅管などに使用されています。



■電気集じん装置

工場などで大気汚染を防止する設備です。



■下水処理施設のポンプ設備

全国各地の下水処理場や浄水場で豊富な実績があります。



■油圧クローラドリル

砕石場や石灰石鉱山で発破用の孔を掘る機械です。



■破碎機

砕石場などで岩石を細かく破碎する機械です。



■ベルトコンベヤ

大量の土砂や鉱石、石炭などの原料を運搬する装置です。



■トンネルドリルジャンボ

リニア中央新幹線などの工事で活躍しています。



■トンネル工事用電気集じん器

トンネルの工事現場で空気中の粉じんを捕集する装置です。



■オーシャンクレーン

カキの養殖や魚の陸揚げに使用されています。



■ユニックキャリア

新車や故障車などを運ぶキャリアカーです。



■コイル

電子制御装置や電源などに使用されるノイズ対策用フィルターコイルです。



コーポレート・ガバナンス

■基本的な考え方

古河機械金属グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出して企業価値を高めることおよび株主をはじめとするステークホルダーに貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

■コーポレート・ガバナンス体制

当社グループの事業持株会社である古河機械金属(株)は、取締役会および監査役会を設置して業務執行の監督および監査を行っています。また、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しています。

取締役・取締役会

取締役会は、毎月1回の定時に加え、必要に応じて臨時に開催し、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。2019年6月27日現在の当社の取締役は、9名(うち社外取締役3名)です。

執行役員制度

執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しています。2019年6月27日現在の執行役員は、16名(うち取締役兼任4名)です。

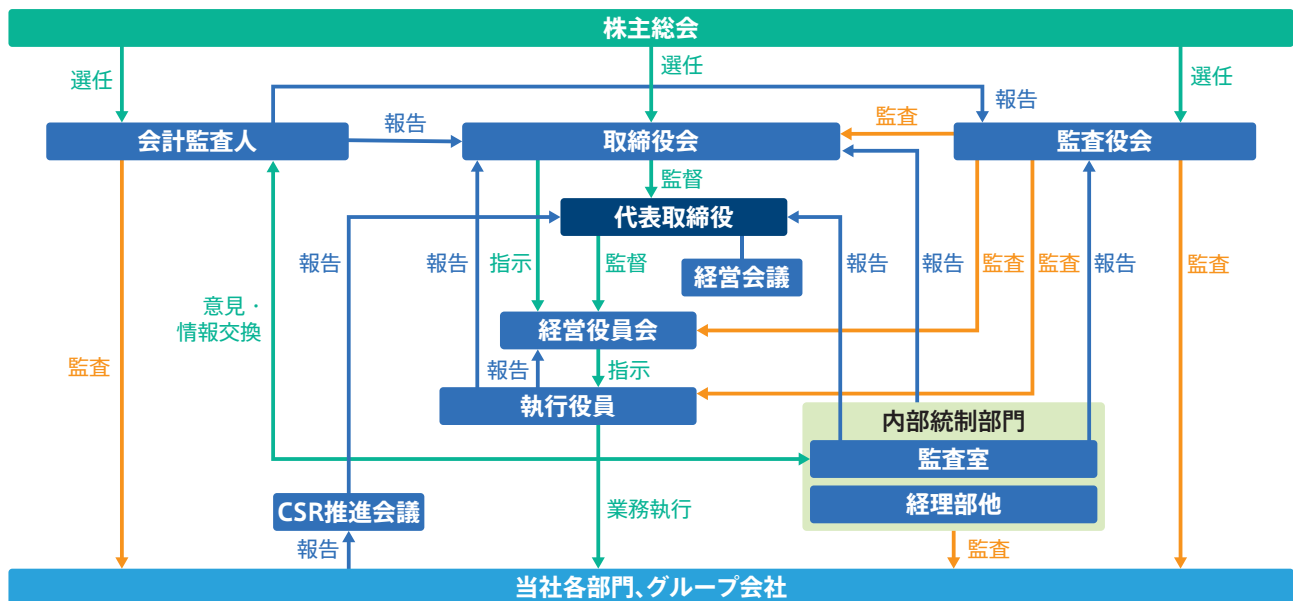
経営会議・経営役員会

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案および重要事項についての決定を行っています。また、経営役員会は、毎月、当社および中核事業会社の業務執行の報告と、それに対する検討、指示などを行っています。経営会議に付された事項のうち、経営上重要な事項は取締役会にも付議されます。

監査役・監査役会

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会などの重要な会議に出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取し、また、事業所、子会社を調査し、取締役などの業務執行を監査しています。監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)により構成され、適時開催しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスについては、こちら

》<https://www.furukawakk.co.jp/ir/policy/governance.html>



社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役および社外監査役から、客観的な視点に立ち、各々の専門知識や経験などを活かした助言、チェックを受けており、経営の客観性・透明性と意思決定の妥当性の確保を図っています。2019年6月27日現在の当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。なお、東京証券取引所の定める独立役員は4名です。

指名・報酬委員会

当社は、2018年11月に、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置しました。当委員会は、取締役会の諮問機関として取締役および監査役の人事・報酬に関する事項の審議を行います。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を分析・評価するため、取締役および監査役を対象としたアンケートとともに、社外役員による意見交換を実施し、その結果を取締役会において報告し議論を行っています。

2018年度の評価は、2017年度に比べて全体として改善傾向にあります。一方でさらなる改善を図るため、株主価値向上を意識した情報発信についての意見交換や、人材育成、コンプライアンス、新製品・新技術などについての報告内容の充実、中期経営計画についての十分な議論などを行う必要があることを確認しました。

今後も、タイムリーな情報提供により取締役会における議論の活性化を図り、取締役会のさらなる実効性向上に努めます。

内部統制システム

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部監査に関する「内部統制システムの整備に関する基本方針」を、効率的で適正な業務の執行を確保するためだけでなく、CSR推進の観点からも内部統制の運用が行われるよう定めています。また、常に見直しを実施し、業務の適正を確保するための有効かつ効率的な内部統制システムの構築に努めています。

【独立社外取締役からのメッセージ】

独立社外取締役として就任して2年が経ちました。就任以来、ステークホルダーの代理人としての視点を念頭に、取締役の一員として責務に努めてきました。特に、私は、取締役会が健全に機能し、コーポレート・ガバナンスが適切に発揮されるためのチェック機能としての役割を意識しながら取り組んできました。

当社の取締役会は意思決定の迅速性を損ねることなく、疑念や質問に対しても執行陣は懇切丁寧な説明を行い、役員間の相互理解が必要十分となるまで討議し、場合によっては数次の取締役会を経て合議しています。この当たり前のことがしっかりと実行されていることに好感を抱いています。

当社は機械事業に大きく軸足を傾け、地道に機械の設計・作り込み・検査技術の向上、設備の増設・新鋭化、内外の販売網・提携先の拡充を図り、これをコア事業にまで成長させてきたことは過去および現在の経営陣の覚悟と努力の賜だと思えます。この築き上げたインフラを活用し、2025年度を最終年度とした長期計画のチャレンジングな収益目標達成に向けて、全社一丸となっている様子は頼もしく思えます。2025年度の目標達成は当社の未来のための大きな里程ではありますが、さらなる次元を目指すためには、機械事業においては販売力の強化が必須であり、そのためには、海外拠点の拡充、海外に通用する人材の育成が恒久的かつ喫緊の課題であると思えます。

私の出身母体での社長時代に、リーマンショック・東日本大震災・中国ショックに遭遇し、修羅場の中で経営の舵取りをしてきたことが、独立社外取締役に招聘された理由のひとつであると思っています。この経験および資源・製錬に関する知見を活かし、ステークホルダーの代理人として、時には執行陣の背中を押し、時には異見を唱えながら、コーポレート・ガバナンスが健全に働くよう注視しつつ当社の持続的発展に尽力する所存です。



独立社外取締役 手島 達也

リスクマネジメント

● 関連する主なSDGs



2025年のあるべき姿

古河機械金属グループにおいて、危機管理体制のみならず、リスクマネジメント体制の構築、整備も実現する

2018年度の目標&評価

達成状況

- ① 危機発生時の対応力の向上 ★★★★★
- ② グループBCPの策定 ★★★★★
- ③ 地震以外の危機への対応策の検討 ★

★★★★ 目標達成、★★★ やや未達成、★ 目標未達成

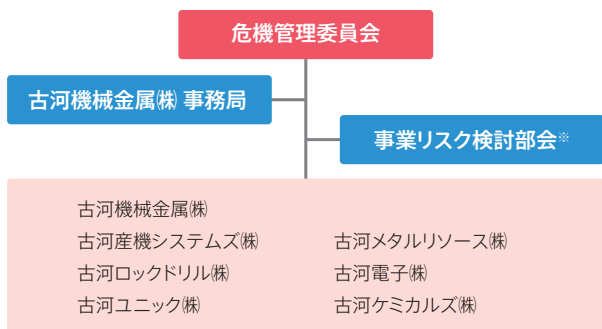
2019年度の目標

- ① 危機発生時の対応力の向上
- ② BCPの継続的な見直しの実施
- ③ 地震以外の危機への対応策の検討

推進体制

当社グループでは、事故や自然災害、伝染病の蔓延など、当社グループの事業活動に支障をきたすおそれのある事業リスクが顕在化した際における生命・財産の保全、被害・損失の極小化を図るべく、危機管理委員会が中心となって推進体制の整備・強化に取り組んでいます。

● リスクマネジメント体制



※事業リスク検討部会を構成するグループ会社は、危機管理委員会を構成するグループ会社と同じ。

危機対応の強化

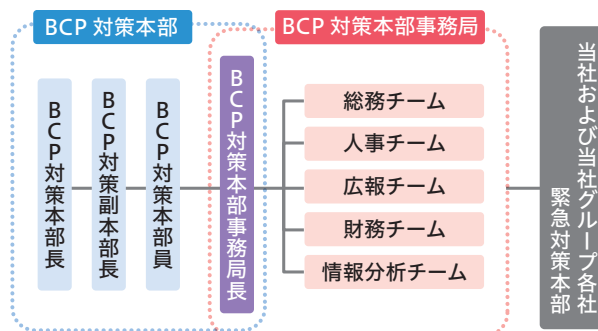
初動対応力の向上

有事の際、従業員の安全と各所の被災状況の確認を迅速に実行できるよう、安否確認システムを利用した安否報告訓練およびトランシーバーを使用した災害報告訓練を定期的に行っています。2018年度の安否確認訓練では、当初の目標としていた応答率80%以上を達成することができました。また、各主要拠点へのトランシーバーの設置や各拠点における食料・飲料などの備蓄品の内容、管理方法の見直しを図っています。

BCPからBCMへ

BCPは、中核事業会社の見直しが終了しました。今後は、連結関係会社でのBCP策定促進やBCM体制の強化を目指します。

● グループBCP体制図



【責任者メッセージ】ー 2018年度の総括ー

2018年度は、中核事業会社におけるBCPの見直しを受け、グループBCPの策定を完了しました。また、安否確認訓練における応答率は目標に到達しましたが、BCP訓練が実施できなかったため、早期の実施を計画するとともに、当社グループ全体での危機管理体制を充実させるために、連結関係会社のBCP策定に着手し、地震以外の危機への対応策も検討するなど、危機発生時の対応力の向上を図ってまいります。



危機管理委員会委員長
上級執行役員 人事総務部長
高野 厚



コンプライアンス

2025年のあるべき姿

すべての従業員が、国際社会に通用する高いコンプライアンス意識を備え持つ

2018年度の目標 & 評価

達成状況

- ① コンプライアンス研修の拡充 ★★★★★
- ② 企業行動憲章、役職員行動基準の見直し ★★★★★
- ③ コンプライアンス・マニュアルの見直し ★

★★★★目標達成、★★★やや未達成、★目標未達成



2019年度の目標

- ① コンプライアンス研修の拡充
- ② 企業行動憲章、役職員行動基準の英語版、中国語版、タイ語版の作成
- ③ コンプライアンス・マニュアルの見直し

コンプライアンスの推進

当社グループでは、単に法令を守るだけでなく、社会的、倫理的な面においても真摯にして、かつ責任ある行動をとることが企業の責務であると考えています。

この責務を果たすための組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行っています。同委員会で討議された内容は、適宜、CSR推進会議にも報告し、全社的なコンプライアンスに関する情報の共有化を図っています。

コンプライアンス教育の実施

グループ全従業員を対象に、コンプライアンスについての情報提供として「コンプライアンスニュース」を発行し、また、経営トップが折に触れてコンプライアンスの重要性、優先性を説くなど、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努めています。

2018年度は、新入社員、中堅社員、新任管理職等が受講する階層別研修においてコンプライアンス研修を実施した他、役員を含めた経営幹部に対してもコンプライアンス研修を実施しました。また、下請代金支払遅延等防止法（下請法）など、項目別の研修も実施しました。

● 2018年度の実施研修

研修	受講者数(回数)
コンプライアンス研修	242名(12回)
下請法に関する研修	40名(2回)
契約の基礎、取引基本契約に関する研修	79名(3回)
輸出管理に関する研修	8名(1回)

内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス違反の早期発見および是正を図ることなどを目的として、内部通報制度を導入しています。

通報・相談の窓口を社内および外部（法律事務所）に設けることにより、広く通報・相談可能な体制を構築しています。なお、通報者の秘密や個人情報には厳密に管理しています。

通報・相談を受けた場合、コンプライアンス委員会が調査を行い、その後、必要な措置をとります。

内部通報制度については、その内容を社内ポータルサイトに掲示するとともに、当社グループの役職員に小冊子を配付して、周知を図っています。

【責任者メッセージ】ー 2018年度の総括ー

2018年度は、SDGsの観点を取り入れたあらたな企業行動憲章、役職員行動基準を策定し、2019年4月に発表しました。2019年度は、あらたな企業行動憲章、役職員行動基準の日本語版を役職員に周知するとともに、海外の役職員に向けて、英語版、中国語版、タイ語版を作成します。また、2018年度から課題となっているコンプライアンス・マニュアルの見直しを行います。すべての役職員が国際社会に通用する高いコンプライアンス意識を備え持つことを目標に、今後も活動を推進します。



コンプライアンス委員会委員長
上級執行役員 法務部長
宮嶋 健

古河機械金属グループ 企業行動憲章 / 役職員行動基準などのコンプライアンスについては、こちら

》<https://www.furukawakk.co.jp/ir/policy/compliance.html>

お客さまとの関わり

2025年のあるべき姿

FURUKAWA製品のブランド力向上とカテゴリートップを目指す

2018年度の目標 & 評価

達成状況

- | | |
|---|------|
| ① リスクアセスメント(製品開発)
設計FMEA ^{※1} の実行推進 | ★★★ |
| ② 海外調達時のリスク低減推進(機械各社) | ★★★ |
| ③ 検査・試験データ採取の効率化(機械各社) | ★★★★ |
| ④ 品質保証体制へ向けた取り組み(素材各社) | ★★★ |

★★★★目標達成、★★★やや未達成、★★目標未達成

2019年度の目標

- | |
|----------------------------------|
| ① リスクアセスメント(製品開発)
設計FMEAの実行推進 |
| ② 海外調達時のリスク低減推進(機械各社) |
| ③ 検査・試験データ採取の効率化(機械各社) |
| ④ 変化点の見える化推進(機械各社) |
| ⑤ 開発設計段階でのリスク根絶活動(機械各社) |
| ⑥ 品質保証体制へ向けた取り組み(素材各社) |



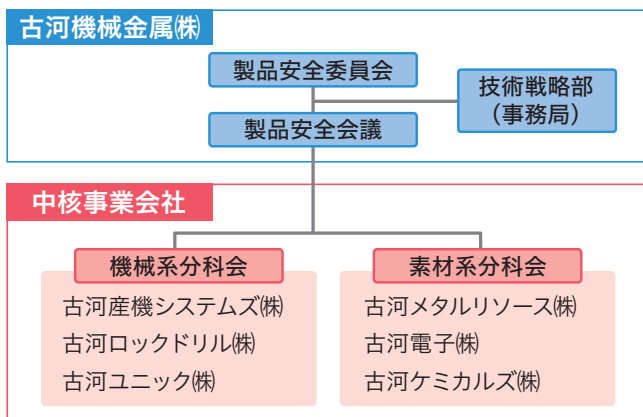
製品安全マネジメント体制

古河機械金属(株)本社内に設置した製品安全委員会は、同委員会の下に中核事業会社の製品安全責任者を集めた製品安全会議および機械系・素材系に分かれて活動する製品安全分科会を組織しています。これらは「製品安全基本方針」「製品安全行動指針」に基づき、製造、品質保証、製品安全に関する法令遵守およびお客さまが安全かつ安心して使用できる製品づくりを推進しています。

なかでも、製品安全会議は、全社的な製品安全レベルの向上と製品安全に関する活動の評価を行うことを目的として開催しています。同会議では、製品安全レベルを向上するためには、まずは製品の信頼性向上に取り組むべきとの考えで活動しており、2018年度は、未然防止の観点からリスクアセスメントの取り組み状況の確認を2017年度から継続して実施しました。

また、現場の立場で議論ができるメンバー構成となっている分科会では、設計部門などの品質部門以外の責任者も議論に加え、工場全体での品質管理・品質保証への意識向上に取り組ましました。

●製品安全マネジメント体制



分科会活動

機械系分科会

機械系分科会は、「お客さまから満足を得られる製品づくり」をテーマに、クレームの削減、生産変化点の管理、調達時のリスク低減を重点課題として活動しました。

クレーム発生の主原因が設計変更や製造方法の変更、工程変更などの「変化点」にあることに着目し、製品開発および組立現場の変化点の見える化を推進し、事業所間の様式統一も図りました。

部品の不具合の多くは寸法不良によるもので、この問題を解決するために、形状が複雑で測定に時間がかかるものや、測定が難しい部品は3次元測定機や発光分光分析装置などの精密測定機を使用して、分析精度と検査速度の向上を図りました。

また、クレーム情報アプリケーションを利用することにより、クレーム情報の検索速度が向上し、真因の分析および再発の防止、次期製品開発のリスクアセスメント資料としての情報活用が迅速になりました。

今後はタブレット端末を利用した検査を推進し、検査業務の品質と効率の向上を図ることを計画しています。

機械系中核事業会社3社は、社員のスキルを階層ごとに統一を図れるよう、合同で研修活動を推進します。

製品開発からモノづくり現場まで、「現場力」向上を図り、一人ひとりが「クレーム削減=お客さまの笑顔」につながるブランドづくりを目指します。

素材系分科会

素材系分科会は、電子機器などに幅広く使用される素材を製品としており、お客さま重視の考えに基づき「市場クレームゼロ」を目標に海外調達品を含めた品質保証体制の改善に取り組んでいます。

素材系のリスクアセスメントは、SDS^{※2}などでリスク情報を提供し

※1 FMEA (Failure Mode and Effects Analysis) : 設計や工程の計画段階で、品質問題の原因を事前に予測して問題を予防する体系的な分析方法。

※2 SDS (Safety Data Sheet) : 安全データシート。



【責任者メッセージ】ー 2018年度の総括ー

お客さまのためにすべての製品に品質保証を

製品安全委員会では、古河機械金属グループが生産し、お客さまにお届けするすべての製品に対し、安全で満足いく製品であることの保証を実現すべく、さまざまな取り組みを行っています。海外調達や海外工場での生産、また輸出製品に対しても、日本のメーカーとして誇れる品質の保証を目指しています。

2018年度は、各事業所における品質保証体制強化のために多方面から現行システムのチェックを行うとともに、国内では、品質向上に向けた品質検査に関わる新たなシステム導入の水平展開を行いました。

2019年度は前年度の未達項目に加え、クレーム発生の主要因に焦点をあてた「変化点管理」のさらなる推進や、事業プロセス初期のリスク低減の活動を通して、品質保証体制を強化していきます。

製品安全委員会委員長 取締役 上級執行役員 技術統括本部長 名塚 龍己



ているほか、不良品の流出も大きなリスクと捉えており、変化点管理を重視したFMEAの運用による信頼性の高い設計および検査の自動化の推進により、不良品の流出防止を推進してきました。当分科会では、これらの情報を共有し、各社のスキルアップを図る活動に取り組んでいます。

これらの取り組みの結果、2018年度は「市場クレームゼロ」を達成しました。2019年度も「市場クレームゼロ」を目標に、信頼性の高い設計、不良品の流出防止、海外調達品を含めた品質保証体制の改善に取り組めます。

TOPICS

グループ会社の取り組み

古河ロックドリル(株)によるドリルシミュレータの開発

古河ロックドリル(株)は、古河機械金属(株)技術統括本部先端技術部との協業により、主力製品である油圧クローラドリルおよび油圧ダウングラウンドドリル(以下、総称して「ブラストホールドリル」といいます)のオペレータの習熟度向上ツールとして、ドリルシミュレータを開発しました。ドリルシミュレータは、ヘッドマウントディスプレイを用いたVR技術により、穿孔状態をリアルに再現し、実際にブラストホールドリルに乗り込んでいる感覚で穿孔操作を体験することができます。ブラストホールドリルの操作は、荷役を主とした他の建設機械と大きく異なり、特殊な操作技能を求められるだけでなく、実際の穿孔を行うには場所と機会に制約を受けます。このことから、ドリルシミュレータはユーザコミュニケーションツールとしての活用が期待されています。



ブラストホールドリルシミュレータ画面



「CSPI-EXPO 建設・測量生産性向上展2019」での体験デモ

製品安全基本方針、製品安全行動指針については、こちら

》https://www.furukawakk.co.jp/pdf/CSR/csr_14.pdf

環境への取り組み

2025年のあるべき姿

環境・安全活動を推進する

(環境負荷低減、環境・安全の確保、生物多様性保全の推進、
環境・安全活動成果の公表、休廃止鉱山における無事故・無災害の継続)

基本的な考え方

古河機械金属グループは「企業行動憲章」および「環境管理基本理念」に基づき、環境リスクを低減し、地球環境と調和した企業活動に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

温暖化対策については、2014年度から2018年度までの第三期

中期削減計画に対する結果を踏まえ、「2025年ビジョン」に基づき、2019年度から10年間の第四期中期削減計画を策定中です。

環境保全活動を続けていくにあたっては、予防的措置を実施し、リスクに対する対応の充実・強化に取り組んでいます。

また、事業活動が生態系に与える影響に配慮し、生物多様性の保全のための取り組みを推進します。

● 環境・安全重点目標と実績 (2018年度)

★★★★目標達成、★★★やや未達成、★目標未達成

2018年度重点目標	2018年度実績	評価
1 当社グループ各社の効果的な環境管理システムの運用と推進		
<ul style="list-style-type: none"> ● EMS規格改定後の運用による継続的改善の推進 ● 環境法令等の新規・改正に伴う的確な対応 ● 社内外からの要求事項に対する対応の強化 ● 環境データの有効活用による予防対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・安全監査にて改善プロセスを確認し、問題点については指導を実施 ● 環境法令などの情報をタイムリー、かつ迅速に発信し、水平展開を実施 ● 環境・安全監査にて環境法令など、遵守すべき事項の明確化・対応状況の確認を実施 ● 環境測定結果などを解析し、リスク低減活動を実施 	★★★★
2 環境負荷低減に向けた継続的な改善の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ● 温暖化ガス排出量の削減(生産設備および製造工程の効率化など) ● 水資源使用量の削減(水環境への負荷低減の推進を含む) ● 廃棄物等総排出量の削減および有価物化の推進 ● 化学物質の大気排出量削減の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性の向上・省エネ機器の導入などを推進したが、削減目標は未達 ● 各工場において節水対策・再利用、使用量の「見える化」を推進したが、削減目標は未達 ● 製品梱包方法の改善、通い箱化などを推進したが、削減目標は未達 ● 塗料の揮発防止・吹付方法の改善などを推進したが、削減目標は未達 	★
3 生物多様性保全活動の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性に与える環境負荷低減対策の調査を推進 ● 継続的な緑化活動・山林管理および生物再生活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人と環境に配慮した製品一覧の作成、足尾に生息する生物の生態系ピラミッド調査などを実施 ● 各種植樹会など緑化活動の継続、社有林管理を推進するとともに、ホテル再生活動を実施 	★★★★
4 ゼロ災に向けた予防対策の強化		
<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・安全に対する管理体制の強化 ● 環境・安全担当者に対する能力向上教育の強化 ● 設備事故、環境事故件数の削減、目標は発生「ゼロ」 ● 労働災害率の低減(強度率0.03以下を目標) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・安全監査、現地安全視察などを通して管理体制の強化および安全衛生委員会運営強化指導を実施 ● 環境・安全に関する教育実施状況の確認・指導を実施。また、操業に関わる重要公的資格取得状況を確認し、必要に応じて指導を実施 ● 設備事故、環境事故ともに発生したため、目標は未達 ● 労働災害発生件数は対前年度比減となったが、強度率目標は未達 	★★

● 環境・安全重点活動目標 (2019年度)

環境保全・安全衛生活動	1 環境パフォーマンス(CO₂、水、廃棄物、化学物質)の継続的な改善の推進	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 温暖化ガス排出量の削減(生産工程の効率化など) ● 水資源使用量の削減 ● 廃棄物等総排出量の削減および有価物化の推進 ● 生産性向上・除害装置の維持管理の徹底による化学物質排出量の削減 	
	2 各所との連携による現場力向上の推進	
	<ul style="list-style-type: none"> ● EMS規格改定後の運用による継続的改善の推進 ● 社内外におけるコミュニケーションの活性化を推進 	
	3 各種データ解析による予防対策の強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 操業に必要な設備類、環境・安全データの有効活用を推進 	
4 各種法令・要求事項の理解と実践の強化		
<ul style="list-style-type: none"> ● 関係法令などにおける遵守状況の監視強化 		
5 日常操業に役立つ環境・安全監査の実施		
<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全・労働安全衛生活動による現場力の向上 ● 環境・安全監査などによる再発防止対策および予防対策の強化 ● 環境事故、設備事故件数の削減、目標は発生「ゼロ」 ● 労働災害率の低減(強度率0.03以下を目標) 		
6 環境リスク低減に向けた具体的な取り組みの推進		
<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性に与える環境リスク低減対策に対する具体的な取り組みの推進 ● 継続的な緑化活動・山林管理および動植物再生活動の推進 		
休廃止鉱山管理	1 知識・技能伝承等による現場力向上の推進	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 知識・技能向上に向けた社員教育の実施 	
	2 坑廃水処理施設の維持管理	
<ul style="list-style-type: none"> ● 日常点検の徹底 ● 知識・技能向上に向けた社員教育の実施 		
3 集積場・坑内の整備推進		
<ul style="list-style-type: none"> ● 日常点検の徹底 ● 知識・技能向上に向けた社員教育の実施 		

環境管理基本理念、環境保全行動方針については、こちら

》<https://www.furukawakk.co.jp/csr/environment/houshin.html#01>

● 関連する主なSDGs



【責任者メッセージ】 — 2018年度の総括 —

事業活動全体を通じて環境保全活動を推進

当社グループでは「持続可能な社会の構築」に貢献するため、生産設備の改善や操業の効率化に努め、製品の企画・開発段階から使用、消費、廃棄に至るまで、事業活動全体を通じて地球環境や生物多様性への影響を踏まえた環境保全活動を推進しています。各種環境データ集計に際して2018年度から新システムを導入し、各工場・各所のタイムリーな活動状況の把握が可能となりました。2018年度は中期削減計画に基づいた環境保全活動を推進し、環境負荷低減に取り組んできました。

2019年度以降も引き続き「2025年ビジョン」達成に向けた環境保全活動に注力し、環境リスクを低減し、地球環境と調和した企業活動に努めていきます。

環境安全管理委員会委員長 執行役員 環境安全統括部長 久能 正之



環境マネジメント

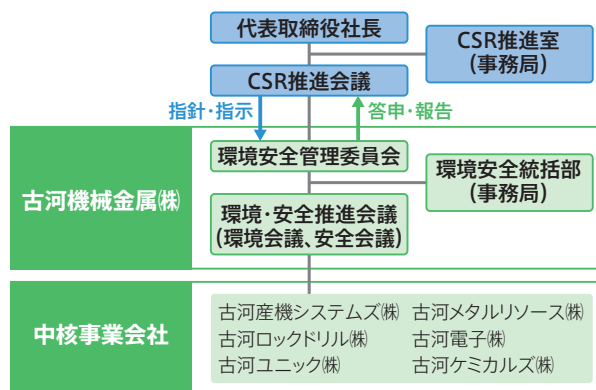
環境管理委員会

当社グループの環境管理に関する重要事項については、各生産拠点のトップなどで構成される「環境管理委員会」で立案・審議しています。2019年4月開催の委員会では、2018年度の環境・安全重点活動の評価結果、2019年度の環境・安全重点活動目標などの報告・審議を行い承認されました。また、第三期中期削減計画の結果について報告・審議を行ったうえで、第四期中期削減計画について協議が行われました。

(※2019年7月1日付、本委員会を所管する部署名を環境安全統括部に改称したことを受け、本委員会名も環境安全管理委員会と改めました)



● 環境・安全推進体制図



【環境安全管理委員会】

委員長：環境安全統括部長
 委員：各本部長、各中核事業会社工場長(工場長がない場合は管理部長)
 事務局：環境安全統括部
 開催場所：本社
 開催頻度：年1回

【環境・安全推進会議(環境会議/安全会議)】

出席者：環境安全統括部長および部員、各中核事業会社、他の環境・安全担当者
 事務局：環境安全統括部
 開催場所：原則、中核事業会社各工場の持ち回りで開催
 開催頻度：年1回(2019年度から「環境会議」「安全会議」に分けて実施)

TOPICS

日本政策投資銀行の環境格付評価で5年連続「最高ランク」を取得

当社は、日本政策投資銀行(以下「DBJ」)の「DBJ環境格付」に基づく融資を受け、DBJ規定の最高ランクの格付を2018年11月30日付で取得しました。今回の格付では、環境マネジメントシステムをグループ一体的に運用し、新規に各拠点へ環境負荷モニタリング・遠隔操作システムを導入するなど、生産プロセスの不断の改善を通じ生産性向上と環境負荷低減を積極的に推進している点が評価されました。また、多岐にわたる事業領域を有する中、事業ごとに環境配慮製品を定義し、販売拡大に向けた取り組みを推進していることに加え、当該製品の製造に関与する従業員や営業担当者への教育の徹底など、多方面から製品を通じた社会への価値提供に取り組んでいる点なども高く評価され、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を5年連続で取得しました。



環境への取り組み

環境・安全監査

毎年定期的に「環境・安全監査」を実施しています。本監査の目的は、発生した事故災害に対する「是正対策」はもとより、「予防対策」に注力することです。2019年度の環境・安全監査では是正事案を解決し、環境パフォーマンス(CO₂排出量、水資源使用量、廃棄物等総排出量)の向上および無事故・無災害に向けた各所の取り組みを支援し、日常操業の資質向上に寄与することを目的に実施しました。

また、重大な事故災害および連続して災害が発生した際には、事故発生原因について現地担当者とは十分協議したうえで、再発防止策の策定に際し指導するなど、職場環境の安全が継続して確保されるための活動を推進しています。



古河ケミカルズ(株)大阪工場 環境・安全監査

第三期中期削減目標と5年目の結果

古河機械金属グループでは2014年度から2018年度までの第三期中期削減目標を設定し、目標達成に向けて取り組んできました。5年目(最終年度)にあたる2018年度の削減実績は下表のとおりです。なお、最終年度の削減実績が目標と乖離した要因として、目標設定後に「2025年ビジョン」が公表となり、その後の中核事業会社の生産計画などが十分反映されなかった点、また、第三期中期削減目標策定時(2013年度)には一部地域において供給される電力すべてが水力発電によるものでしたが、現在は電力会社からの電力も使用している点が挙げられます。













第三期中期削減目標に対する結果を踏まえ、「2025年ビジョン」に基づき、2019年度から10年間の第四期中期削減目標を策定中です。

● 2018年度削減率実績

	2018年度削減率目標	2018年度削減率実績
CO ₂ 排出量	3%	△13%
水資源使用量	2%	△9%
廃棄物等総排出量	5%	△13%

※本目標と実績は2013年度の実績値を基準としています。

古河機械金属グループのマテリアルフロー(2018年度)

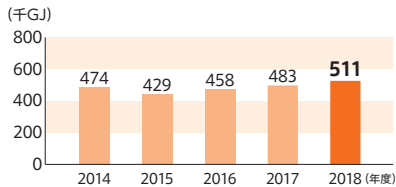
INPUT						OUTPUT		
種別	使用量	種別	使用量	種別	使用量			
エネルギー投入量	 揮発油(ガソリン)	33kℓ	 A重油	221kℓ	 都市ガス	889千m ³	 CO ₂ 排出量	26千t-CO ₂
	 灯油	301kℓ	 液化石油ガス(LPG)	359t	 電気	43,593千kWh	 排水量	477千m ³
	 軽油	195kℓ					 廃棄物等総排出量	7,160t
水資源投入量	 上水道	141千m ³	 工業用水	550千m ³	 地下水	0千m ³		

環境・安全監査理念、環境・安全監査に対する方針については、こちら

》<https://www.furukawakk.co.jp/csr/environment/houshin.html#04>

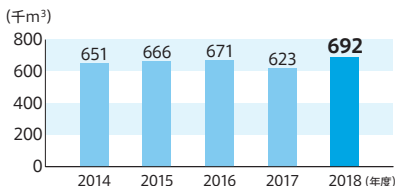
INPUT

●エネルギー使用量



省エネ機器の導入や生産ライン変更による待機時間の短縮、荷役運搬機械の移動距離削減などによりエネルギーの使用量の節減に努めた一方、ユニック部門、電子部門の生産増に伴い、対前年度比6%増となりました。
 なお、古河機械金属(株)は省エネ法に基づく「事業者クラス分け評価制度」において、同制度が開始された2015年度から4年連続で優良事業者(Sクラス)の評価を受けています。

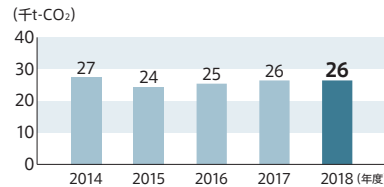
●水資源投入量



入水管理(見える化)、給排水配管の設備改善などを推進した一方、ユニック部門、電子部門の生産増に伴い、対前年度比11%増となりました。

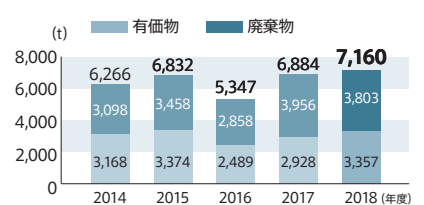
OUTPUT

●CO₂ 排出量



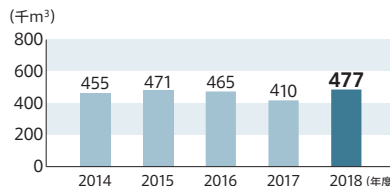
エネルギー使用量は対前年度比6%増となりました。CO₂排出量は、CO₂排出係数の影響により、対前年度比2%増となりました。

●廃棄物等総排出量



当社グループ各社の生産増などの影響により、廃棄物等総排出量は対前年度比4%増となりました。なお、有価物量は資源の細分化を強化したことにより、対前年度比15%増となりました。

●排水量



水資源使用量は対前年度比11%増となりました。一方、排水量は、水を主原料とする製品の生産減により、対前年度比16%増となりました。

TOPICS

「人と環境へ配慮した製品一覧」をHPに掲載

当社グループは、新製品の開発・設計段階から製造・使用・廃棄に至るまで、「人と環境へ配慮した製品づくり」をコンセプトに取り組んでいます。銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。その中の「人と環境へ配慮した製品」を一覧にしました。

当社グループは、今後も、人と環境へ配慮した製品・サービスを提供し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



TOPICS

SDGsへの取り組み

当社環境安全統括部では、当社グループにおけるSDGsに向けた取り組みのうち、環境分野における推進役を担っています。SDGsの17の目標のうち、9つの目標に対して当社グループの製品群の中で貢献に寄与する製品や具体的な貢献内容を洗い出し、活動を推進しています。

目標	貢献内容	貢献に寄与する製品	具体的な貢献内容
1	貧困の撲滅	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
2	健全な労働と働き方	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
3	健康と長寿を促す	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
4	質の高い教育をみんなに	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
5	ジェンダー平等を実現しよう	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
6	安全な水とトイレを世界中に	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
7	エネルギーをみんなに	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
8	働きがい、経済成長、雇用	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
9	産業、科学、技術革新を加速	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
10	人や国、地域間の公平	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
11	住み続けられるまちづくりを	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
12	持続可能な消費と生産	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
13	気候変動に具体的な対策を	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
14	海の豊かさを守ろう	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
15	陸の豊かさも守ろう	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
16	公正で平和な社会を築こう	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。
17	パートナーシップで目標を達成しよう	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。	銅山開発から培ってきた技術を活かすとともに、あらたな技術も積極的に導入し、社会に貢献してきました。

「人と環境へ配慮した製品一覧」については、こちら

》<https://www.furukawakk.co.jp/csr/environment/consideration.html>

環境への取り組み

化学物質の管理

2018年度は、PRTR^{*1}届出対象物質は前年度より1物質増加し15物質となりました。一部の事業所における新設備導入に伴い、大気へのトルエン、エチルベンゼン、キシレンなどの排出量が大幅に減少しました。

● PRTR 届出対象物質の排出量・移動量 青数字：前年度より減少 赤数字：前年度より増加（単位：kg／年、ダイオキシン類のみ：mg-TEQ／年）

物質番号	化学物質	排出量								移動量				
		大気		公共用水域		土壌		事業所における埋立		下水道への移動		事業所の外		
		2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	
53	エチルベンゼン	40,038	32,069	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,509	1,911
75	カドミウム及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2,507
80	キシレン	57,642	47,052	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,544	3,802
87	クロム及び3価クロム化合物	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
243	ダイオキシン類	8.5	8.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.07	0.05
272	銅水溶性塩	0	0	0	0	0	0	0	0	7	11	0	0	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	4,110	5,592	0	0	0	0	0	0	0	0	0	363	440
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	669	1,519	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	180
300	トルエン	54,868	42,766	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,838	1,949
308	ニッケル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
332	砒素及びその無機化合物	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,987	2,226
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	14	12	0	0	0	0	0	0	0	1,436	1,726
412	マンガン及びその化合物	55	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	32
438	メチルナフタレン	16	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
453	モリブデン及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

環境会計

環境保全コスト

古河機械金属グループでは、環境省の「環境会計ガイドライン」を参考として環境保全に要するコストを把握し、環境保全と環境効率の向上に努めています。

2018年度の投資額は合計で402百万円となりました。当社グループでは環境保全の推進を図るため、省エネルギー機器の導入、予防対策を強化しており、その結果、公害防止コストの割合が71%を占めています。

費用額は合計で1,187百万円、内訳としては公害防止設備の維持・管理の徹底、森林の保全など、環境保全活動を推進するための費用です。

● 環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

分類	主な取り組みの内容	（単位：百万円）	
		投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		357	764
内訳	公害防止コスト	285	570
	地球環境保全コスト	68	37
	資源循環コスト	4	157
(2) 上・下流コスト	市場に出た製品のリサイクル・回収・再商品化のためのコスト	0	185
(3) 管理活動コスト	ISO14001の運用、環境教育、事業所内美化・緑化などのためのコスト	28	62
(4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品などの研究開発のためのコスト	17	174
(5) 社会活動コスト	地域清掃、地域緑化などのためのコスト	0	2
(6) 環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与える損傷に対応するためのコスト	0	0
	合計	402	1,187

● 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標（単位）	2017年度	2018年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量（千GJ）	483	511	28千GJ増加
	水資源投入量（千m ³ ）	623	692	69千m ³ 増加
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量（千t-CO ₂ ）	26	26	0千t-CO ₂ 増加
	廃棄物等総排出量（t）	6,884	7,160	276t増加

環境保全に伴う経済効果

2018年度の資源循環（有価物売却収益等）に伴う経済効果は資源の細分化を図った結果、204百万円で対前年度比42百万円増となりました。また、古河ケミカルズ(株)大阪工場のタービン発電機稼働による購入電力費用削減効果はほぼ前年同様の43百万円となりました。

● 環境保全に伴う経済効果（実質的効果）

効果の内容		金額
資源循環（有価物売却収益等）	ステンレス、鉄などの売却益	204
省エネルギー効果	蒸気タービン発電機稼働による購入電力費用削減	43
	合計	247

● 環境保全コスト投資額内訳



公害防止コスト	70.9%
地球環境保全コスト	16.9%
その他	12.2%

*1 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)：環境汚染物質排出・移動登録制度。

■ 生物多様性保全活動の推進

「第10回足尾さくら植樹会」(2019年3月)、 「第5回古河の森植樹会」(2019年4月)を開催

当社グループ独自の緑化活動として足尾地区の社有地に桜の苗木1,000本植樹を目指す「足尾さくら植樹会」を結成し、2009年3月に第1回の植樹会を開催しました。以降、毎年開催しており、10回目の植樹会を2019年3月に開催し、当社グループの従業員とその家族を含む81名が参加しました。今回は60本の八重桜を植樹し、これまでに植樹した桜は合計540本に達しました。

また、2019年4月に古河機械金属(株)社有地内(栃木県日光市足尾町松木地区)で、5回目となる「古河の森植樹会」が開催され、栃木古河会の会員24社107名が参加し、40本の大山桜を植樹しました。

栃木古河会は栃木県内の古河グループ各社の相互発展を図るために1966年に設立され、設立50周年となる2016年に記念事業として当植樹会が発足しました。今後も活動を継続していきます。

第10回(2019年3月)に
植えた桜



第10回足尾さくら植樹会

休廃止鉱山管理における安全対策

当社グループでは休廃止鉱山管理の基本方針として「安全操業の継続」を掲げており、坑道、集積場、浄水場などの坑廃水処理施設の安全確保のため、計画的に予防工事を進めています。

足尾銅山は閉山から45年以上が経過しましたが、現在も重金属類を含む酸性坑廃水が流出するため、当社足尾事業所では、24時間365日3交代勤務にて坑廃水処理施設である中才浄水場を稼働させています。

2018年には中才浄水場における最重要工程である中和処理施

設の石灰乳液供給施設の予備系統増設工事を実施しました。また、停電に備え非常用発電機の増強も行い、安全操業の確保、環境事故防止に努めています。



あらたに設置した石灰乳液供給施設ならびに非常用発電機

旧久根鉱山跡地におけるホタル再生活動

ホタルは、環境の状況を反映する生物であり、良好な水環境を表す象徴であると言えます。そのようなホタルが持続的に生息できる環境を再生し、次世代に残したいとの思いから、当社環境安全統括部では、旧久根鉱山跡地(静岡県浜松市天竜区)で、ゲンジボタルの再生活動に取り組んでいます。



久根鉱山に生息する
ゲンジボタルの幼虫



従業員との関わり



2025年のあるべき姿

多様な人材を活用し、働き方の多様化を推進することにより、一人ひとりが能力を最大限に発揮してあらたな価値を創造することができ得る、働き甲斐のある職場環境を実現する

2018年度の目標 & 評価

達成状況

- 1 人材育成
・職務別人材育成の推進 ★★★★
- 2 ワーク・ライフ・バランスの推進
・テレワークの試行
・フレックスタイム制の適用拡大 ★★★★※
- 3 ダイバーシティの推進
・女性総合職および外国籍社員の積極採用
・障がい者雇用の強化 ★★★★

※利用者の微増 ★★★★目標達成、★★★やや未達成、★目標未達成

2019年度の目標

- 1 人材育成
・新社員制度の導入
・人事考課制度の改正検討
・定年延長の検討
- 2 ワーク・ライフ・バランスの推進
・テレワークの実施
・フレックスタイム制の適用拡大
- 3 ダイバーシティの推進
・女性総合職の積極採用(学卒新卒者の女性割合目標20%)
・障がい者雇用の強化(当社グループ障がい者雇用率目標2.0%)



古河機械金属グループの働き方改革

従業員一人ひとりが成長することで労働生産性と創造性を向上させるため、また、時間外労働の削減や年次有給休暇取得率の増加を図り、多様な人材が健康で働き甲斐のある環境を実現させるため、当社グループでは働き方改革に取り組んでいます。

働き方改革の3つの領域と検討項目

労働環境の整備	自動化・システム化、レイアウトの見直し、 人員配置の見直し、会議時間の短縮、 効率的な会議運営
制度・勤務形態の見直し	フレックスタイム制適用部署の拡大、 テレワーク、裁量労働制等の導入、 ノー残業デーの活用
意識改革	業務効率向上の意識付け

働き方改革における数値目標

	2018年度実績	2019年度目標
所定労働時間(a)	1,891時間	1,891時間
時間外労働時間※1(b)	305時間	186時間
年次有給休暇取得時間※2(c)	79時間	78時間
総実労働時間(a)+(b)-(c)	2,117時間	1,999時間

※1 25.40時間/月⇒15.50時間/月 ※2 3ヵ年目標(10日)達成

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み

働きやすい職場環境づくり

時間外労働の削減や年次有給休暇取得率の向上を通じて、従業員の健康とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた活動を行っています。

2018年度の活動内容

- ・労働時間管理の厳格運用のための就労システム導入検討
- ・年次有給休暇の取得奨励日の設定、低取得率(5日未満)の従業員に対する取得奨励
- ・テレワークの試行
- ・仕事と育児または介護との両立に関するセミナー開催

ダイバーシティの推進

女性従業員の活躍支援

積極的な女性採用と活用に力を入れる古河機械金属(株)では、2016年4月1日付で女性活躍推進行動計画を策定し、女性の活躍を支援するための諸制度を拡充しています。

女性活躍推進行動計画

(計画期間：2016年4月1日～2021年3月31日)

目標1	学卒新卒採用に占める女性割合 20%以上
目標2	女性管理職数 10名以上
目標3	ジョブリターン制度(退職者の再雇用制度)の創設
目標4	年次有給休暇取得促進 1人当たり平均年間12日
目標5	男性従業員の育児休業取得促進 年間10人以上

育児を行う従業員への支援

育児のための諸制度を利用できる従業員の範囲を拡大し、また、育児休業の一部を有給休暇とするなど、育児を行う従業員のサポートを充実させています。また、男性の育児参加の機会が増加するきっかけとなるよう、男性従業員が育児休業を取得するよう推奨しています。

障がい者雇用

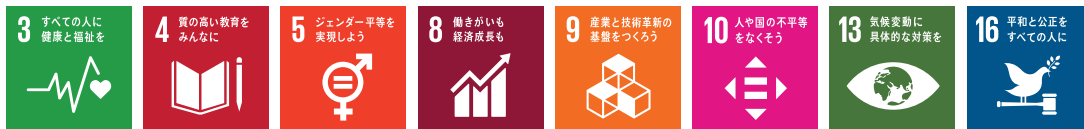
さまざまな職場・職種において障がい者を雇用し、障がい者の自立と社会参加の促進に努めています。

外国籍従業員の雇用

積極的な海外展開を進める当社グループでは、国籍にとらわれない採用活動を行っています。外国籍の従業員とは、お互いのアイデンティティを尊重しつつ、国籍を超えたパートナーシップを深めています。

定年退職後の高齢者雇用

60歳定年を迎える従業員が継続して就業を希望する場合、継続雇用規程に基づき再雇用を行っています。定年後に再雇用と



【責任者メッセージ】－2018年度の総括－

社員にとって働き甲斐のある職場環境の実現、公正な評価、待遇

私たちは、2025年ビジョンを達成するための方針のひとつとして「人材基盤の拡充・強化」を掲げ、「人材育成」「ワーク・ライフ・バランスの推進」「ダイバーシティの推進」に重点的に取り組んでいます。将来にわたり社会に必要とされる企業であり続けるためには、時代の変化に合わせて、またその一歩先に、従業員自身がスピーディーに変化し成長を遂げていかなければなりません。多様化する個性、価値観、生活環境を受けとめるあらたな仕組みを柔軟に取り入れ、また、優れた創造性を発揮しやすい職場環境を実現させることで、従業員の成長をサポートしてまいります。



上級執行役員 人事総務部長 高野 厚

なった従業員は、永年にわたって習得した技術を後輩に伝承するとともに、中堅・若手従業員の育成などで活躍しています。

■人権の尊重

ハラスメントおよび差別の禁止

当社グループでは、「個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努める」ため、あらゆるハラスメントや差別を禁止しています。また、ハラスメントや差別行為には、社内規程に基づき毅然とした対応をとることとしています。

人権研修

基本的人権を尊重し、差別的言動を行わないことを従業員の行動基準とする当社グループでは、新入社員全員が入社時の人権研修を受講しています。また、階層別研修に参加する従業員は職場におけるハラスメントに関する社内研修を受講するなど、人権侵害につながる具体的な事例について学び、働きやすい環境の整備に努めています。

■人材育成

基本的な考え方

当社グループでは、「企業の限らない発展を支えるのは『人』である」を基本方針とし、何事にも積極的に挑戦する人材を雇用するとともに、個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また、公正な評価が受けられる働き甲斐のある企業風土づくりに努めています。

人材開発

プロフェッショナル人材の開発と、能力を発揮できる職場環境づくりを通じて、グループ事業体制の最適化、そして企業価値の最大化を目指しています。

●階層別研修

新入社員、2年目社員、3年目社員、5年目社員、8年目社員、10年目社員、新任管理職、課長職といった階層別に豊富な研修プログラムを用意し、それぞれに必要な基礎知識の体得に加え、社会環境変化への対応力を養成しています。なお新入社員研修では、足尾銅山の歴史、公害対策、現在の保安管理状況および緑化対策に関する研修を取り入れています。

●専門・職能別研修

従業員の専門分野や職能資格に応じた研修を実施し、各分野に関する幅広い知識や専門スキルの習得を図ります。また、社外で実施される専門知識講座への参加、公的資格の取得も積極的に奨励するとともに、外部教育研究機関や学会への派遣をバックアップして、先端技術や社会環境の動向に造詣が深い人材の育成を目指しています。

人事考課制度

従来の職能資格等級制度を廃止し、会社が従業員にその果たすべき期待役割を付与し、期待役割の大きさに応じたグレードを設定する役割グレード制度を2019年7月1日付で導入することにしました。これに伴い、2020年4月1日付で人事考課制度を改正し、勤務成績、目標達成度、意欲、能力などを考課することによって、従業員の指導・育成や能力開発、適正配置に努め、意欲のある従業員が安心して活躍できる環境をさらに強化する予定です。

部下育成のためのコミュニケーション

上司と部下との日常的なコミュニケーションに加え、年2回、直属の上司と部下との面接を行っています。面接では、仕事内容、業績、反省点および人事考課の評定結果をフィードバックするとともに、自己申告の内容を確認したうえで助言を与え、設定した目標の確認と共有化を図っています。同時に自己分析に対する上司の評価も与えます。社員が上司から明確な評価を受けることで一定期間ごとに自己を見つめ直すことが、自己啓発へのモチベーションにつながっています。

従業員との関わり



従業員の健康管理

古河機械金属グループは、定期健康診断や特定有害業務従事者に対する特殊健康診断などを通じて従業員の健康状態を管理するとともに、健康診断の結果に基づく健康指導を実施し、従業員の健康づくりを支援しています。また、「健康増進法」の趣旨に基づき社内の分煙化を図り、受動喫煙の防止に努めています。

2017年度には、古河健康保険組合との連携を強化し、健康診断データの活用と各種施策の企画・検討を開始しました。なお、社員の喫煙率の低下、運動習慣率の向上に取り組む予定となっています。

メンタルヘルスケアについては、「古河機械金属グループ心の健康づくり計画」において心の健康を保持しながら安全で働きやすい企業を実現するための具体的な目標を定め、予防策を講じるとともに、不調者に対しては産業医、人事・労務担当者および上司が協力し、外部の専門機関および専門医と連携しながら職場復職支援を行っています。

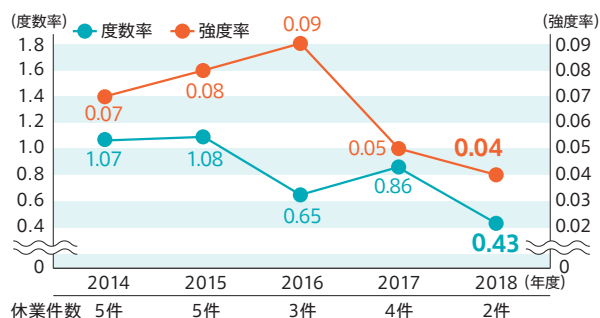
●当社グループ従業員の喫煙率と運動習慣率

調査対象：40歳以上の従業員

喫煙率 31.7%(対前年2.9%改善) 運動習慣率※ 23.1%(対前年1.9%悪化)

※1回30分以上の軽く汗をかく運動を、週2回以上、1年以上実施している従業員の割合

●当社グループの度数率および強度率



注1:「度数率」:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合

注2:「強度率」:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数の割合

注3:休業4日以上の労働災害を対象

安全対策・教育

当社グループの各工場・各所では、労働災害を未然に防ぐことを目的に、繰り返し「危険予知訓練(KYT)」を実施し、危険に対する感受性を高める取り組みを行っています。安全管理スタッフは、訓練成果を高めるために各職場の作業内容などを踏まえ、訓練参加者がより実践に役立つような事例を選定し、訓練を行っています。

この訓練では、KYTの基礎手法である4ラウンド法を用いています。イラストシートを見て、考えられる危険を出し、その後、重要危険ポイントを話し合いながら絞り込み、最後に指差し唱和で確認・定着を図っています。

訓練参加者は、本訓練成果を職場に持ち帰り、職場や業務にひそむ危険の発見・把握・解決に役立てています。



危険予知訓練(KYT)

労働安全衛生活動

当社グループの各工場・各所では、労働安全衛生活動の一環として心肺蘇生法およびAED使用法の教育訓練を実施しています。実際に緊急事態に遭遇した場合でも、手順どおり行えるよう繰り返し訓練することが大切です。当社グループの工場では心臓発作で倒れた従業員を心肺蘇生法とAEDを使用して一命を取り留めた事例もあり、多くの従業員が受講できるよう計画しています。



海外事業所への安全指導

当社グループの海外事業所に対して、毎年設備の法定点検や作業環境測定の実施状況、安全教育の活動状況などについて、調査を実施しています。現地の法令はもとより、気候や風土なども考慮したうえで、安全かつ快適な職場環境の改善が図られるよう、指導・助言を行っています。

TOPICS

健康経営優良法人2019 「大規模法人部門(ホワイト500)」に認定

古河機械金属(株)は、経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度に基づき、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業として、健康経営優良法人2019「大規模法人部門(ホワイト500)」に認定されました。



労働安全衛生

労働災害防止活動

当社グループでは、各工場・各所で安全衛生委員会、安全パトロールを定期的実施するとともに、従業員への教育・訓練を計画的に実施するなど、労働災害防止に向けた活動をしています。教育に関しては、安全衛生担当者に対する「能力向上教育」を中長期的に計画し、定期的実施しています。また、無事故・無災害を達成するためには、リスクアセスメント、ヒヤリ・ハット、改善提案、指差し呼称などの基本的な活動を繰り返すことが重要であり、管理監督者および従業員への指導強化を図っています。

2018年度は、労働災害の発生頻度、重篤度ともに減少しました。ゼロ災に向けて、現地担当者と発生に至る根本原因などを追究し、再発防止に努めていきます。

人事関連データ

●従業員の多様性（注記のある数値を除く、連結ベース）

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
従業員数	名	2,456	2,521	2,616	2,690	2,757	
	男性 名	-	2,238	2,257	2,299	2,342	
	女性 名	-	283	359	391	415	
平均年齢 単体ベース	歳	43.7	44.8	45.8	46.8	46.4	国内勤務者
	男性 歳	45.3	47.0	47.7	49.0	48.7	
	女性 歳	35.2	35.3	36.4	37.2	36.9	
勤続年数 単体ベース	年	17.4	18.4	19.2	20.3	19.8	国内勤務者
	男性 年	18.4	19.9	20.4	21.7	21.4	
	女性 年	12.3	11.9	13.2	13.9	13.2	
管理職数	男性 名	536	533	528	514	490	
	女性 名	8	8	10	11	9	
女性管理職比率	%	0.33	0.32	0.38	0.41	0.33	
外国籍社員数	名	426	447	527	585	590	
障がい者雇用率 単体ベース	%	2.19	2.55	3.35	3.49	3.48	
高齢者数(60歳以上)	名	107	111	102	107	105	国内勤務者
	男性 名	107	106	97	102	102	
	女性 名	0	5	5	5	3	
新卒採用数 ※国内採用者	名	39	47	49	43	62	当社従業員
	男性 名	36	42	45	39	53	
	女性 名	3	5	4	4	9	
	外国籍 名	0	0	0	0	3	
上記における離職者数※1	名	10	10	6	0	2	当社従業員
	男性 名	9	9	6	0	2	
	女性 名	1	1	0	0	0	

※1 転籍・その他を除く（自己都合・会社都合）

●ワーク・ライフ・バランス（当社籍非管理職）

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
育児休業取得者数	男性 名	-	25	36	35	33
	女性 名	-	4	6	8	6
育児休業取得率	男性 %	-	68.6	100	85.4	86.8
	女性 %	-	100	100	100	100
育児休業平均取得日数	男性 日	-	21.8	3.5	13.9	21.4
	女性 日	-	293.0	387.7	421.5	499.0
育児休業復職率	%	100	100	100	100	100
介護休業取得者数	名	0	0	0	0	1
所定労働時間	時間	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891
時間外労働時間	時間	315	286	248	322	305
年次有給休暇取得時間	時間	71	72	75	76	79
総実労働時間	時間	2,136	2,105	2,064	2,138	2,117
超過労働時間(月平均)	時間	26.27	23.80	20.65	26.85	25.40
年次有給休暇取得率	%	44.3	45.5	47.4	48.2	51.0

古河機械金属グループ 労働安全衛生基本理念・労働安全衛生方針については、こちら

》 https://www.furukawakk.co.jp/pdf/CSR/csr_15.pdf

取引先との関わり

2025年のあるべき姿

顧客に信頼される製品を持続的に生産、販売するためにCSR調達を基盤としたQCDを追求する

2018年度の目標 & 評価

達成状況

- ① 主要取引先のCSR調査のさらなる精度向上 ★★★★★
- ② 取引先へのCSR活動に関する面談などの実施 ★★
- ③ CSR調査対象取引先を他グループ会社の主要取引先へ展開 ★★★★★
- ④ 主要取引先の管理(QCD^{※1}+CSR)強化の具体策策定 ★★★★★
- ⑤ 全社的なCSR調達推進活動の継続 ★★★★★

★★★★ 目標達成、★★ やや未達成、★ 目標未達成

2019年度の目標

- ① 主要取引先のCSR調査のさらなる精度向上
- ② 取引先へのCSR活動に関する個別状況に即したヒアリングなどの実施
- ③ 主要取引先のマネジメント(QCD+CSR)強化
- ④ 取引先とのパートナーシップの醸成
- ⑤ 全社的なCSR調達推進活動の継続



基本的な考え方

古河機械金属グループは、「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づき、公正かつ公平の原則と総合的な経済合理性、法令遵守と機密保持の精神に則り、取引先との情報交換などのコミュニケーションを通じて、共存共栄・互恵的な信頼関係の維持、構築を目指すとともに、取引先の協力のもと、CSRに配慮をした調達活動を推進します。

また、海外鉱山からの銅鉱石の調達については、環境への影響や労働問題などに配慮した調達に努めています。

サプライチェーンを含めたCSR活動の推進

当社グループ調達部門は、2025年のあるべき姿として、「顧客に信頼される製品を持続的に生産、販売するためにCSR調達を基盤としたQCDを追求する」を目標としています。

この取り組みは、当社グループのみならず、取引先の皆さまをはじめとするサプライチェーン全体での協力関係が不可欠です。この協力関係を築くために、2018年度は、2016年度より推進してきたCSR調達活動のさらなる強化を図りました。

引き続き、サプライチェーン全体でCSR活動を推進していきます。

CSR調達の取り組みの変遷

	2014～2015年度	2016～2017年度	2018～2019年度
方針整備	2014・古河機械金属グループ調達基本方針整備 2015・取引先向け古河機械金属グループ「CSRガイドライン」を作成 2015・取引先向けアンケート作成	2017・取引先向け追加アンケート作成	
CSR調査	アンケート調査(実施事業会社)	2016・アンケートによる調査実施(対象:主要取引先) (古河機械金属(株))(機械系中核事業会社) (古河電子(株)) 2017・アンケートによる調査実施(対象:主要取引先) (古河ケミカルズ(株))	2018・アンケートによる調査実施(対象:主要取引先) (古河キャストック(株))(足尾さく岩機(株)) (FRDいわき(株))
	追加アンケート調査(実施事業会社)	2017・追加アンケートによる調査実施(対象:主要取引先) (古河機械金属(株))(機械系中核事業会社) (古河電子(株))(古河ケミカルズ(株))	2018・追加アンケートによる調査実施(対象:主要取引先) (古河キャストック(株))(足尾さく岩機(株)) (FRDいわき(株))
	ヒアリングによる調査		2018・ヒアリングによる調査開始(対象:主要取引先) 2019・ヒアリングによる調査実施(対象:主要取引先)
社内教育	CSRおよびCSR調達	2016・古河機械金属(株)(対象:資材部員) ・機械系中核事業会社(対象:資材部課長) ・機械系中核事業会社(対象:資材部員) 2017・古河ケミカルズ(株)(対象:調達部門責任者)	2018・古河キャストック(株)(対象:調達部門責任者) 2018・足尾さく岩機(株)(対象:調達部門責任者) 2018・FRDいわき(株)(対象:調達部門責任者)
	SDGs、ESG、その他	2017・機械系中核事業会社、本社(対象:資材部課長) 2017・本社資材部(対象:資材部員)	

※1 QCD: Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)。



【責任者メッセージ】— 2018年度の総括—

サプライチェーンを含めたCSR活動の推進

2018年度は、2017年度に主要取引先に実施したCSR推進アンケート、追加アンケートの結果分析に基づく、個別ヒアリング方法の検討を開始しました。

また、当社グループのCSR推進ガイドラインを、さらにより多くの取引先にご理解いただくために、CSR推進アンケートの調査対象を機械系中核事業会社の子会社の主要取引先へ広げ、アンケート調査を実施しました。

これまでに取引先に実施しましたアンケート結果と今後の個別ヒアリングを通じて、パートナーシップをより深めていきます。

今後とも、CSR活動を通じて、サプライチェーン全体で社会貢献を果たしてまいります。

資材部長 池田 直樹



①アンケート調査結果のフォローアップ

2018年度は、アンケート調査結果に対する今後のフォローアップ方法の検討を行いました。また、一部取引先に対しては、個別ヒアリングを開始し、アンケート調査内容の確認と当社グループのCSR調達活動についての趣旨説明を再度行いました。

②CSR調査を子会社の主要取引先へ展開

サプライチェーン全体でのCSR活動をさらに推進すべく、2018年度は、対象範囲をさらに広げ機械系中核事業会社の子会社の主要取引先を対象として、当社グループガイドラインの説明、アンケート、追加アンケートを実施しました。

③主要取引先との関係強化：パートナーシップの醸成

当社グループでは、取引先は相互発展を目指す大切なパートナーと考えています。

パートナーシップをより強固なものにしていくために、CSRの取り組みを通じてより相互理解を深め、信頼関係を醸成していきたいと考えています。



古河ロックドリル(株) 高崎吉井工場 生産説明会

取引先への技術指導

当社グループ製品の信頼性を保ち続けるためには、社内はもちろん、調達品レベルの信頼性も保たなければなりません。そのため、パートナーである取引先の製品の品質のみならず、人権、環境、安全など、さまざまな面での調査、指導、管理を行うことが重要です。古河機械金属(株)資材部では、機械系中核事業会社と協力し、必要に応じて取引先への指導、提案などを行っています。

2018年度の活動の一例として、製缶部品加工の協力会社を訪問し、加工工程ごとの部材管理や品質検査体制、環境および安全対策などの確認・指導を行いました。



国内協力会社への技術指導

資材戦略会議

当社資材部では、機械系中核事業会社(古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株))の資材部門責任者で構成する「資材戦略会議」を年2回、開催しています。

この会議では、「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づいた調達活動推進のため、年度目標に対する各事業会社の進捗確認、課題解決に向けた意見交換を行っています。

2018年度は、調達部門の2025年ビジョンの中核と位置付けている、パートナーシップ醸成に向けたサプライヤーマネジメントの強化についての具体的な検討や意見交換を行いました。

また、資材戦略会議の方針に則った取り組みをより具体的に検討する場として、月に1回、事業会社ごとに個別定例会議を実施するとともに、案件ごとに都度打合せを実施し、よりきめの細かい活動を行っています。



■ いわき薄磯海水浴場の清掃ボランティアに参加

古河産機システムズ(株) (本社・東北支店)、古河電子(株)、いわき半導体(株)、FRDいわき(株)、古河機械金属(株)(旧いわき興産(株))の古河機械金属グループ各社は、2018年7月7日(土)に、いわき古河会が主催した、いわき市の薄磯海水浴場で行われた清掃ボランティアに参加しました。

いわき古河会では、同海水浴場が東日本大震災の津波の被害を受け、整備工事を実施していたため、別の場所で清掃ボランティアを継続していましたが、整備工事が終了し、今回より原点である同海水浴場に戻って、清掃ボランティアを実施しました。

当日は、会員各社より120名超が集まり、当社グループからは30名以上が参加しました。



■ 産業遺産見学会の開催

古河機械金属(株)足尾事業所では、日光市教育委員会からの要請を受け毎年産業遺産の特別公開を実施しています。

2018年度は7月に古河掛水倶楽部、本山製錬所跡地、旧松木村跡地の3箇所を、12月には渡良瀬社宅と浴場の2箇所を公開しました。

各回とも募集人数を上回る申し込みがあり、足尾地区における産業遺産に対する人々の関心の高さを再認識しました。産業遺産は、保存はもちろん、活用してこそその価値がわかるため、当事業所としては、今後とも産業遺産見学会の開催に協力していきます。



本山製錬所跡地



旧松木村跡地

■ 広瀬川1万人プロジェクト(第27回広瀬川流域一斉清掃)に参加

古河産機システムズ(株)では、同社を含めた184団体が加入する広瀬川1万人プロジェクト実行委員会が主催している広瀬川流域一斉清掃に参加しています。27回目となった今回は、2019年4月20日に行われ、同社東北支店から7名が参加しました。当日は天候に恵まれ、当初は肌寒く感じられましたが、活動中は暑いくらいに感じられ、爽やかな気分となりました。同社東北支店は、今後も同実行委員会の主催する活動を通じ、少しでも広瀬川がきれいであり続けることに協力していきます。



■ 古河足尾歴史館 開館記念式典を開催

2019年4月3日、古河足尾歴史館の開館を記念した式典を現地で開催し、宮川社長をはじめ当社関係者のほか、大嶋日光市長や多くの方々が参加し、テープカットを行いました。同歴史館はこれまでNPO法人足尾歴史館として運営されていましたが、当社へ運営を移管し、館名を「古河足尾歴史館」に改めました。

古河足尾歴史館には、足尾銅山や当社にゆかりのある方々から寄贈・寄託された3万点を超える貴重な資料や写真、鉱石などが展示されています。開館記念式典にあわせ、当歴史館の一部改装と展示物の拡充を行い、国産初のさく岩機や足尾町の人々にとって思い出深い本山小学校のジオラマなども追加しました。大嶋日光市長からは「足尾を東洋一の鉱山に育て上げ、環境対策の歴史を切り開いた古河機械金属が歴史館の運営を担うことになり、市民活動のさらなる弾みになる」というお言葉をいただきました。



右から長井名譽館長、荻野取締役常務執行役員経営企画部長、宮川代表取締役社長、大嶋日光市長、久能執行役員環境安全統括部長、山崎足尾事業所長

株主・投資家との関わり

■基本的な考え方

古河機械金属グループのIR活動の目的は、株主・投資家の皆さまに当社グループへの正しい理解を得ていただくため、経営方針、事業内容、事業戦略、業績・財務内容などの企業情報を公平、迅速、正確に提供し、対話を通じて信頼関係を構築するとともに、証券市場から企業価値の適正な評価を得ることです。また、株主・投資家の皆さまから得た当社グループに対する意見や要望を、経営層にフィードバックするなど、双方向のコミュニケーションの充実を図ることを基本姿勢としています。

■主なIR活動

機関投資家、アナリストとのコミュニケーション

IR活動の一環として、決算説明会（年度決算と第2四半期決算の年2回）や個別IRミーティング、スモールミーティング、アンニュアルレポートの送付・発信、工場等の見学会実施、ヒアリング調査などを実施しています。



アナリスト向け決算説明会

個人投資家とのコミュニケーション

IR活動の一環として、ホームページでの情報開示の充実、招集通知および株主向け報告書の送付・発信、ニュースリリースやIRサイトの更新情報をお届けするメール配信などを実施しています。



■インターネットによる情報提供

トップページ

<https://www.furukawakk.co.jp/>



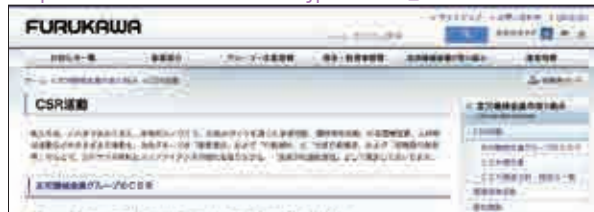
株主・投資家情報

<https://www.furukawakk.co.jp/ir/>



CSR活動 (CSR報告書)

https://www.furukawakk.co.jp/csr/csr_activities/

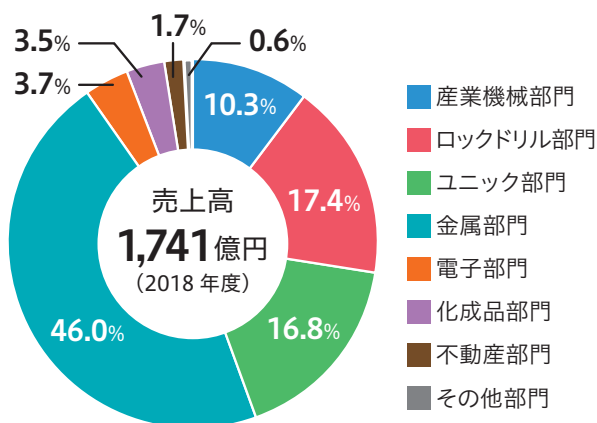


企業情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

社名：古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO., LTD.
 本社所在地：〒100-8370
 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
 (丸の内仲通りビル)
 代表者：代表取締役社長 宮川尚久
 創業：1875年(明治8年)8月
 設立：1918年(大正7年)4月
 事業内容：機械事業(産業機械部門、ロックドリル部門、ユニック部門)、素材事業(金属部門、電子部門、化成品部門)、不動産事業等(不動産部門 他)
 資本金：282億818万円
 決算期：3月31日
 従業員：2,757人(連結)

部門別売上高比率



事業領域

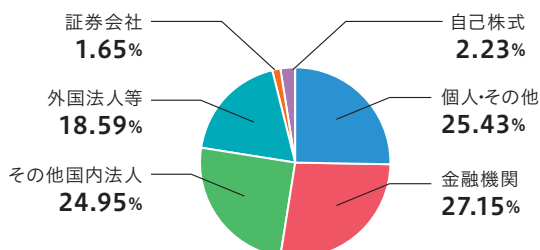
機械事業		産業機械部門	古河産機システムズ(株)
		ロックドリル部門	古河ロックドリル(株)
		ユニック部門	古河ユニック(株)
素材事業		金属部門	古河メタルリソース(株)
		電子部門	古河電子(株)
		化成品部門	古河ケミカルズ(株)
		不動産部門他	古河機械金属(株)

株式の状況 (2019年3月31日現在)

● 株式

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	40,445,568株
株主総数	20,874名

● 所有者別株式構成



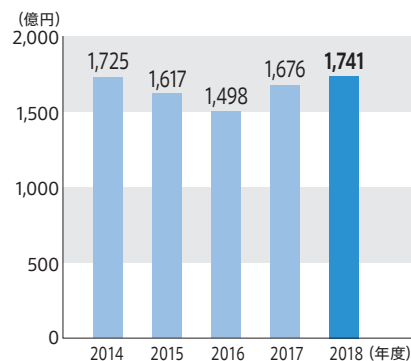
● 大株主(上位10位)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
朝日生命保険相互会社	2,373	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,893	4.78
清和綜合建物株式会社	1,503	3.80
横浜ゴム株式会社	1,341	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,052	2.66
古河電気工業株式会社	877	2.21
富士電機株式会社	862	2.18
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	839	2.12
中央不動産株式会社	687	1.73
JUNIPER	664	1.68

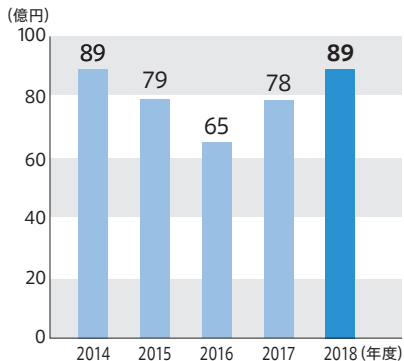
(注)1. 当社は、自己株式904,102株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式(904,102株)を控除して計算しております。

財務データ

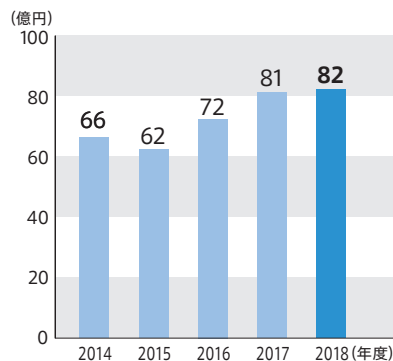
●売上高(連結)



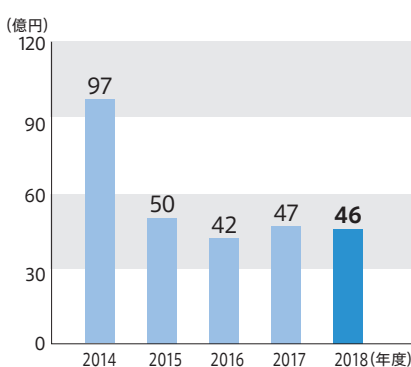
●営業利益(連結)



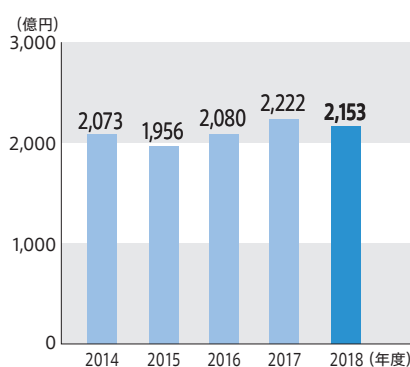
●経常利益(連結)



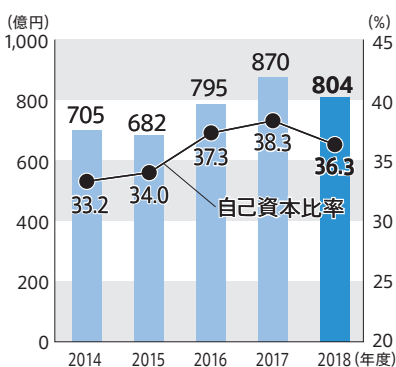
●親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



●総資産(連結)

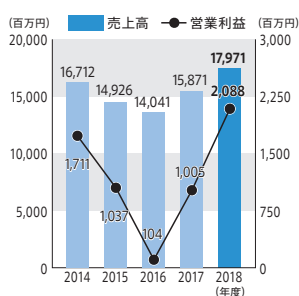


●純資産(連結)

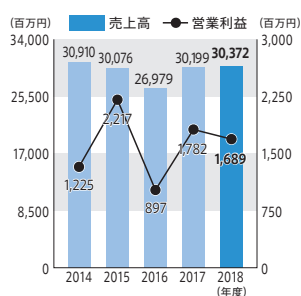


部門別売上高・営業利益

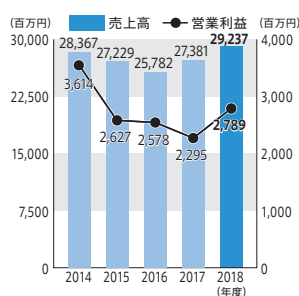
●産業機械部門



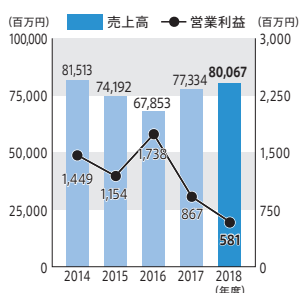
●ロックドリル部門



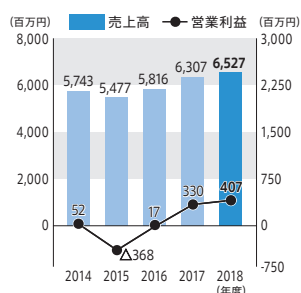
●ユニット部門



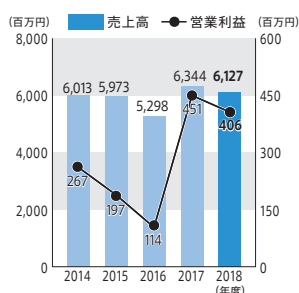
●金属部門



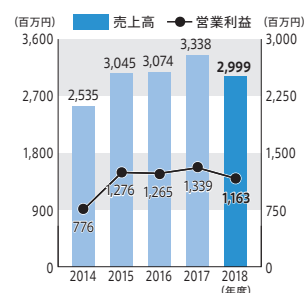
●電子部門



●化成部品部門



●不動産部門



古河機械金属株式会社

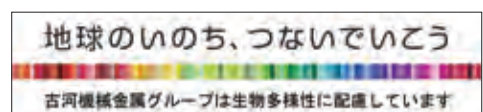
CSR推進室

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)

TEL 03-3212-6571 FAX 03-5220-9766

URL <https://www.furukawakk.co.jp>

2019年9月発行



当社は、2018年11月日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。